資料１

財政制度等審議会 財政投融資分科会

説明資料

（独立行政法人日本学生支援機構）

財務省　理財局

2024年11月15日

目次

１．機関の概要と令和７年度要求

２．編成上の論点①　授業料後払い制度と機構の財務健全性について

３．編成上の論点②　機関保証制度の健全性について

４．編成上の論点③　奨学金返還の必要性に関する周知・意識醸成に向けた取組について

１．機関の概要と令和７年度要求

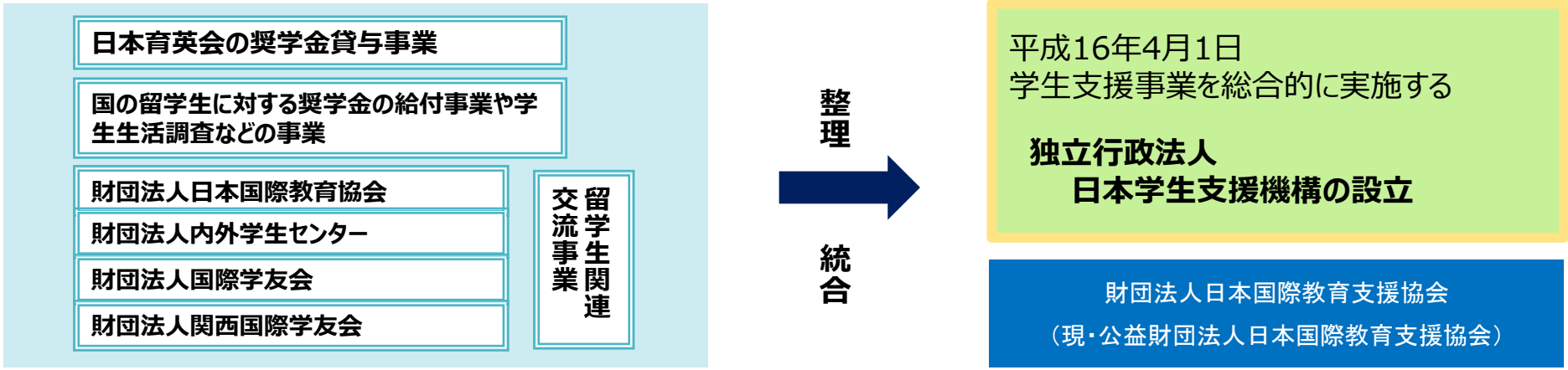
２．編成上の論点①　授業料後払い制度と機構の財務健全性について

３．編成上の論点②　機関保証制度の健全性について

４．編成上の論点③　奨学金返還の必要性に関する周知・意識醸成に向けた取組について

１－１．機関の概要と財務状況

独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」略称：JASSO）は、国が行っていた留学生に対する奨学金給付事業や学生支援事業、特殊法人日本育英会が行っていた日本人学生等への奨学金貸与事業、財団法人日本国際教育協会・財団法人内外学生センター・財団法人国際学友会・財団法人関西国際学友会が行っていた留学生関連事業を整理・統合し、平成16年４月１日に設立。令和６年４月１日時点の役員数は７人、職員数は548人。



＜財務の状況（R5年度末）※一般勘定分＞

総資産　95,877（単位：億円）

現預金　3,045

貸付金　92,211

第一種学資貸与金　28,245
第二種学資貸与金　64,248
貸倒引当金　△283

その他流動資産　17

固定資産　603

＜固定資産内訳＞

有形固定資産	337
無形固定資産	125
破産再生更生債権等	1,208
貸倒引当金	△1,191
未収財源措置予定額	81
その他	43

負債　95,557（単位：億円）

流動負債　9,906

固定負債　85,651

日本学生支援債券　1,200
長期借入金　84,224
その他固定負債　228

＜流動負債内訳＞

一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200
一年以内返済予定長期借入金	8,473
未払費用	60
その他流動負債	173

純資産　320（単位：億円）

政府出資金　1

資本剰余金　290

利益剰余金　29

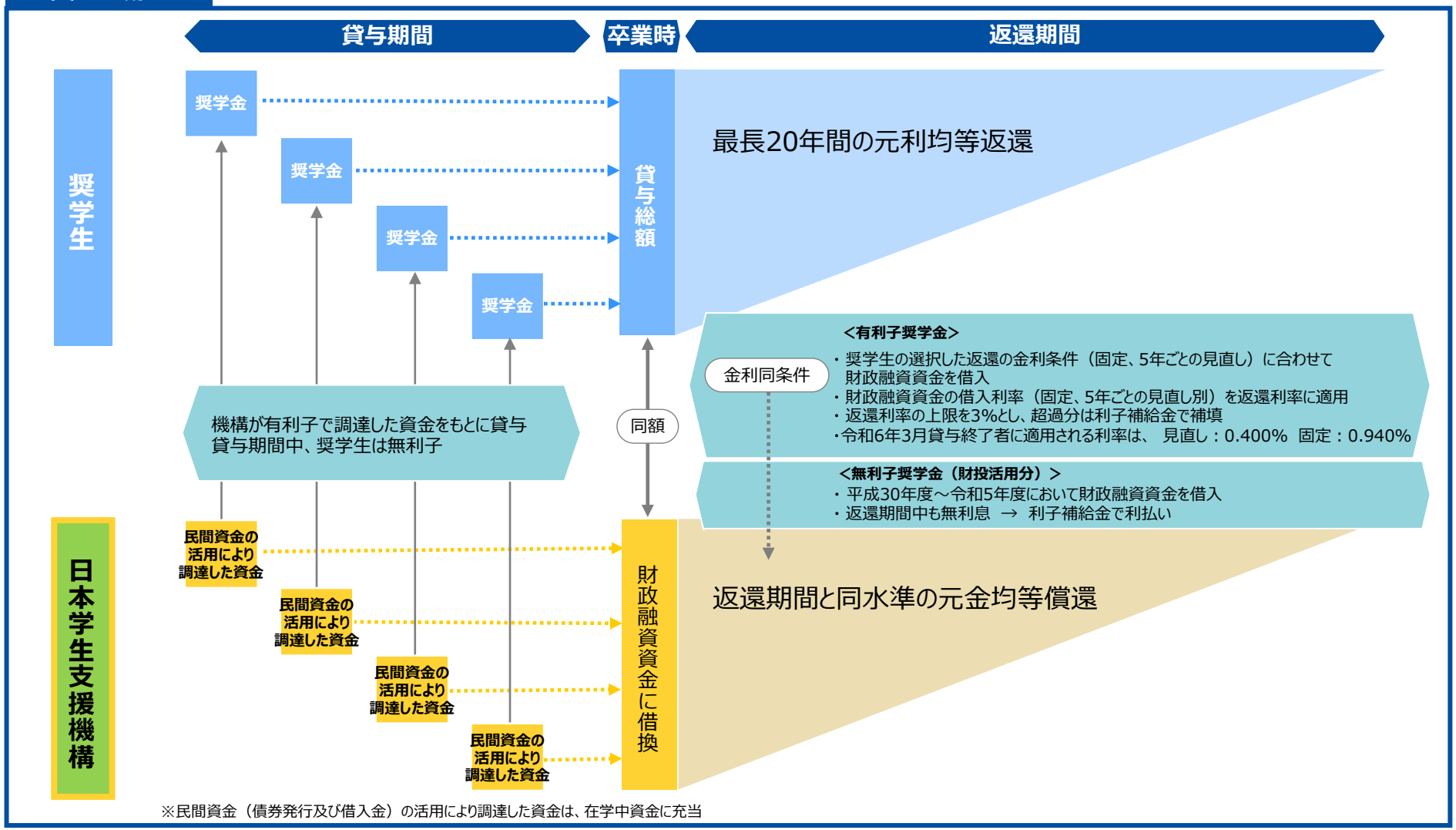
＜資本剰余金内訳＞

資本剰余金	△6
減価償却相当累計額	△183
減損損失相当累計額	△0
除売却差額相当累計額	△108
民間出えん金	587

１－２．機構の奨学金事業の概要①：資金の流れと財政融資資金の措置

○ 機構では、財投機関債等で調達した短期の民間資金を活用して在学中の奨学生に学資金等を貸与し、卒業時に長期資金へ借り換える形で奨学金事業を運営。機構の行う奨学金事業のうち、主に有利子奨学金の貸与財源として財政融資資金を措置。

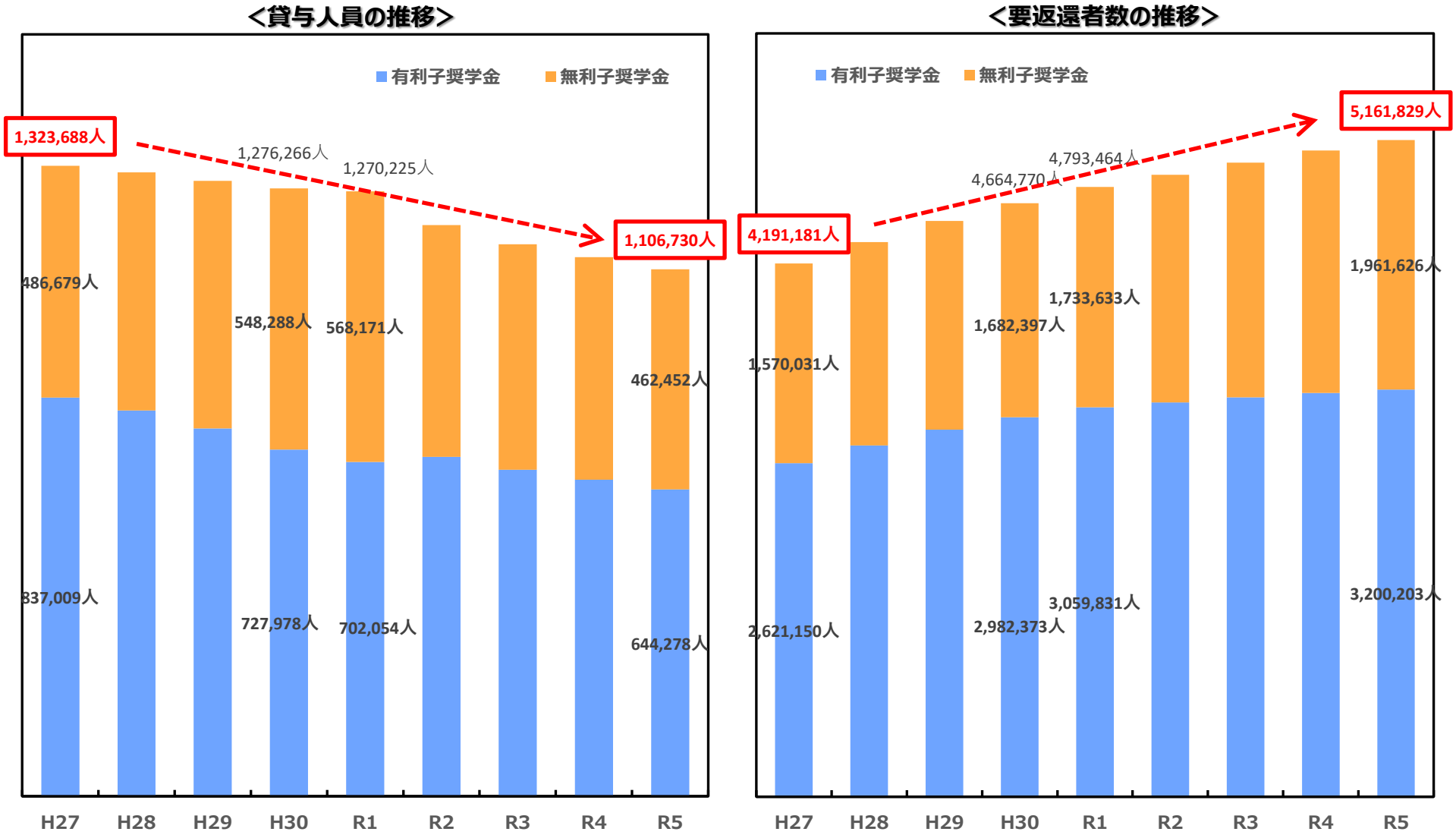
資金の流れ



※民間資金（債券発行及び借入金）の活用により調達した資金は、在学中資金に充当

１－３．機構の奨学金事業の概要②：貸与人員数および返還者数

○ 近年、機構の奨学金事業については、貸与人員が減少傾向にある一方、奨学金の貸与終了後の要返還者数は一貫して増加している。

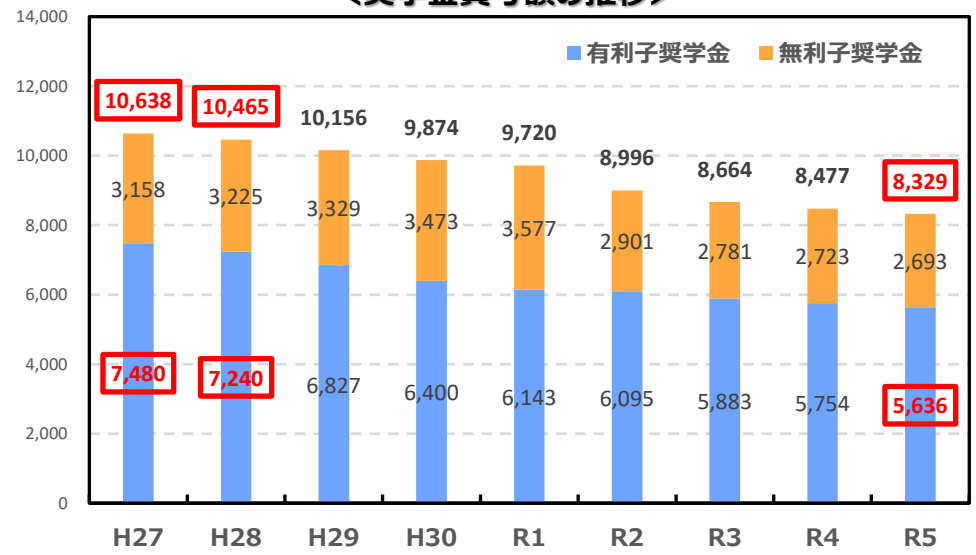


１－４．機構の奨学金事業の概要③：奨学金貸与額・財政融資資金の借入実績等

○ 機構が行う奨学金事業（有利子奨学金、無利子奨学金）は、近年、総じてフロー（貸与額）・ストック（貸与残高）ともに減少傾向にあり、有利子奨学金を対象とする財政融資資金も、借入額・残高ともに減少している。

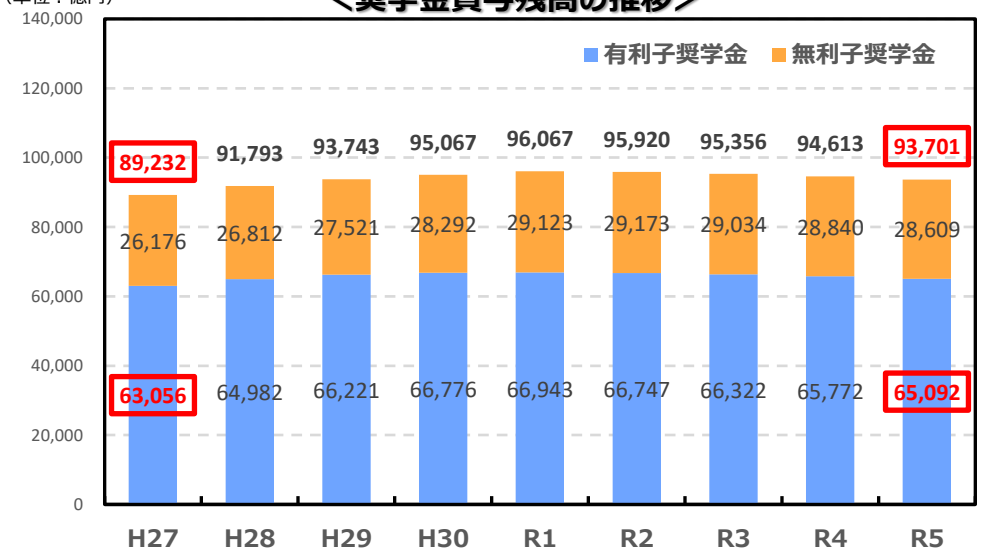
（単位：億円）

＜奨学金貸与額の推移＞



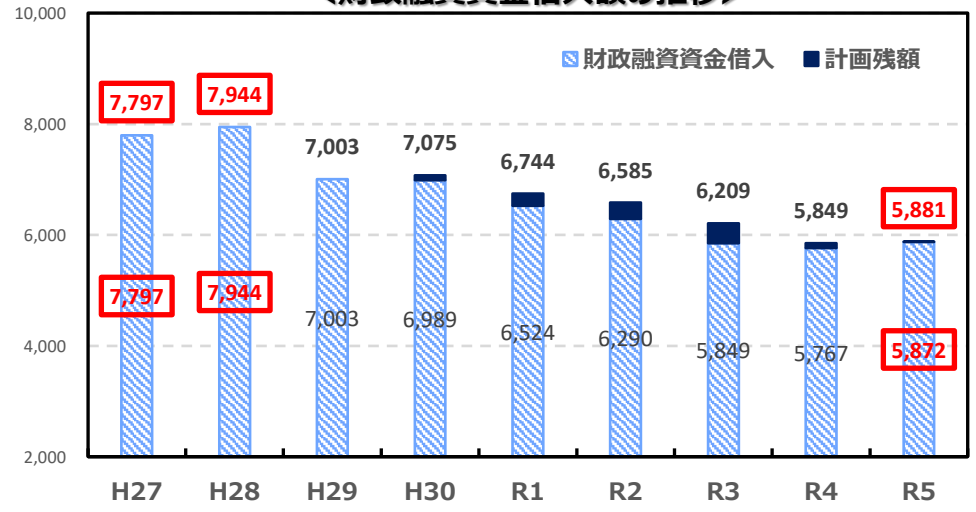
（単位：億円）

＜奨学金貸与残高の推移＞



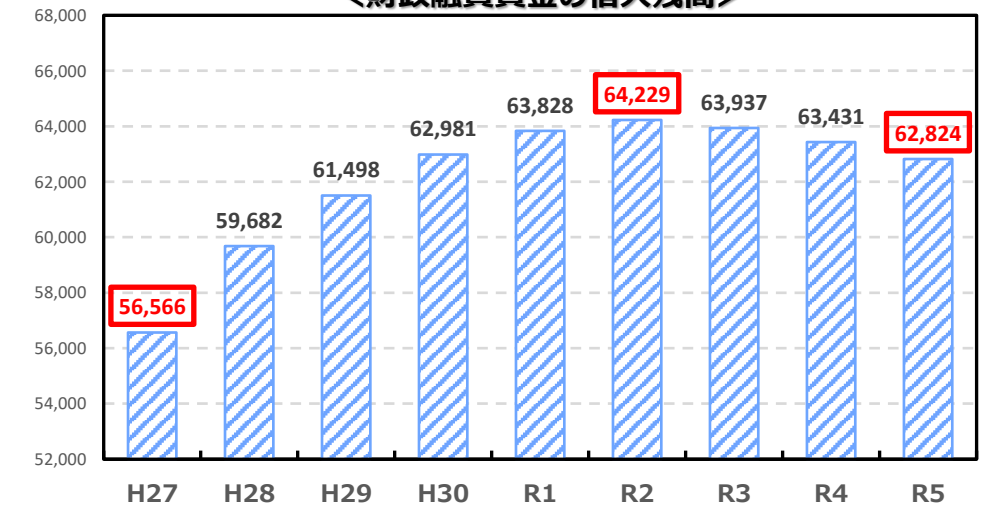
（単位：億円）

＜財政融資資金借入額の推移＞



（単位：億円）

＜財政融資資金の借入残高＞



１－５．令和７年度要求の概要

（単位：億円）

区　分			令和７年度 要　求　額	令和６年度 当初計画額	増　減
事業規模			6,213	5,820	393
	貸付金		6,213	5,820	393
		無利子学資貸与金 （授業料後払い制度分）	**247**	-	**247**
		有利子学資貸与金	5,966	5,820	146
財源	財政投融資		5,219	5,256	△37
		財政融資 （授業料後払い制度分）	**5,219 (57)**	5,256	**△37**
		産業投資	-	-	-
		政府保証	-	-	-
	自己資金等		994	564	430
		一般会計補給金	2	-	-
		一般会計交付金	2	2	-
		一般会計補助金	43	41	2
		財投機関債	1,200	1,200	-
		民間借入金	3,105	2,321	784
		貸付回収金	6,207	6,218	△11
		借入金等償還	△10,041	△8,925	△1,117
		その他	476	△293	769

１．機関の概要と令和７年度要求

２．編成上の論点①　授業料後払い制度と機構の財務健全性について

３．編成上の論点②　機関保証制度の健全性について

４．編成上の論点③　奨学金返還の必要性に関する周知・意識醸成に向けた取組について

２－１．授業料後払い制度の概要①：導入の経緯と制度設計のポイント

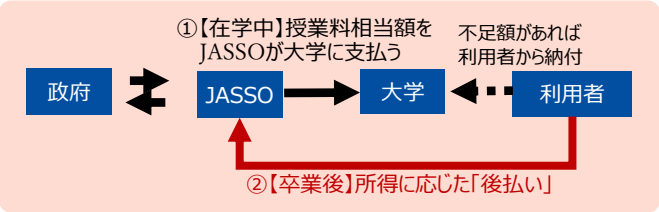
○「こども未来戦略」（令和５年12月閣議決定）等に基づき、令和６年度より、大学院修士課程を対象に「授業料後払い制度」（在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組み）を創設。

文部科学省資料

概要及び背景

◇ **こども未来戦略、教育振興基本計画、教育未来創造会議第一次提言、経済財政運営と改革の基本方針**等に基づき、大学院修士段階において、在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組みを創設する。

◇ これにより、授業料という当面の大きな家計負担が、中長期的な進学の意志決定に大きく影響しないようにし、高等教育の機会均等・教育費の負担軽減に寄与するとともに、高度な人材・専門的知見を有する人材の育成、学び直し（リカレント教育）の促進を図る。



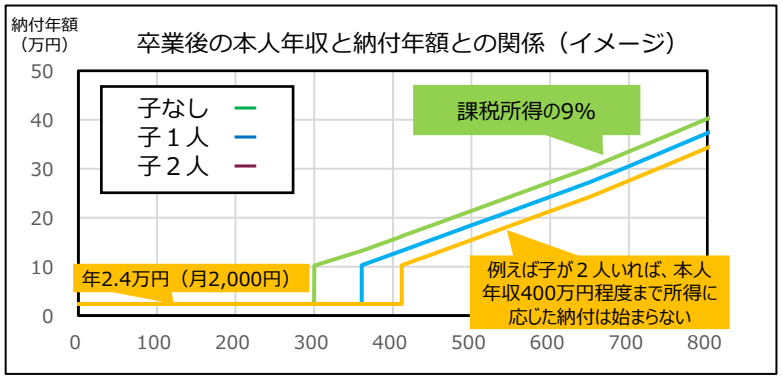
こども未来戦略（令和５年12月閣議決定）　抜粋

○ 授業料後払い制度について、まずは、2024年度から修士段階の学生を対象として導入[15]した上で、2025年度からの多子世帯の授業料等の無償化と並行して、学部段階への本格導入に向けた更なる検討を進め、今後の各般の議論を踏まえ、速やかに結論を得る。その財源基盤を強化するため、Ⅲ－２．で後述するHECS債（仮称）による資金調達手法を導入する。

注15　所得に応じた納付が始まる年収基準は子育て期の納付に配慮し、例えば、こどもが２人いれば、年収400万円程度までは所得に応じた納付は始まらないこととする。

制度設計

対象学種	大学院の修士課程（博士前期課程を含む）及び専門職学位課程（通信教育課程を含む）
対象者	本人年収300万円程度以下（単身者の場合）
「後払い」の対象	国公立約54万円、私立約78万円　及び保証料
別途貸与を受けられる生活費奨学金	最大月４万円
卒業後の納付	利用総額に達するまで、卒業後の所得に応じて納付（右図）



※ 社会人が大学院に入学する場合、入学後の見込み年収に基づいて対象者の判定を行うことが可能。
※ 機関保証への加入を必須とする。
※ 納付が長期化した場合等にも、利息等は発生しない。
※ 令和６年秋入学者及び修学支援新制度の対象者であって令和６年度に修士段階へ進学する者を対象として開始。
※ 利用総額が確定する卒業時（令和７年度以降）に財政融資資金から借入を行い、利用者からの納付金を用いて償還する。なお、利子補給金等については一般会計から措置する。

２－２．授業料後払い制度の概要②：授業料後払い制度の性格

○ 授業料後払い制度は、返還が必要な貸与型奨学金のうち「無利子奨学金」において導入。

○ 返還方式は、卒業後の所得に応じて返還月額や返還期間が決まる「所得連動返還方式」（※）であり、機関保証への加入が必須。

※ 無利子奨学金を対象として平成29年度採用者から導入済（定額返還方式と所得連動返還方式の選択制）。

＜大学院修士課程における貸与型奨学金の比較表＞

	無利子奨学金（大学院修士課程）			有利子奨学金（大学院修士課程）
返還方式	定額返還方式	所得連動返還方式（平成29年度採用者～）	**所得連動返還方式（授業料後払い制度）**	定額返還方式
貸与月額	5、8.8万円	5、8.8万円	**①授業料支援金（上限額） 国公立 535,800円 私立776,000円 ②生活費奨学金（選択） 2、4万円（受けないことも可）**	5、8、10、13、15万円
貸与基準 学力基準	**成績が特に優れ、将来、研究者または高度の専門性を有する職業人として適格な者**	**成績が特に優れ、将来、研究者または高度の専門性を有する職業人として適格な者**	**成績が特に優れ、将来、研究者または高度の専門性を有する職業人として適格な者**	次のいずれかに該当する者 ①成績が優れ、将来、研究者または高度の専門性を有する職業人として適格な者 ②学修意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者
貸与基準 家計基準	**本人（配偶者も含む）の収入年額により判定　約290万円**	**本人（配偶者も含む）の収入年額により判定　約290万円**	**本人（配偶者も含む）の収入年額により判定　約290万円**	本人（配偶者も含む）の収入年額により判定　約530万円
返還期間	卒業後20年以内	**卒業後の所得に応じて変動**	**卒業後の所得に応じて変動**	卒業後20年以内
返還利率	**無利子（在学中も無利子）**	**無利子（在学中も無利子）**	**無利子（在学中も無利子）**	財投金利と同率（上限3%） （在学中は無利子）
保証制度	人的保証／機関保証	**機関保証**	**機関保証**	人的保証／機関保証
国による財源措置	一般会計	一般会計	**財政融資資金 （一般会計が利子補給金等を措置）**	**財政融資資金 （一般会計が利子補給金等を措置）**

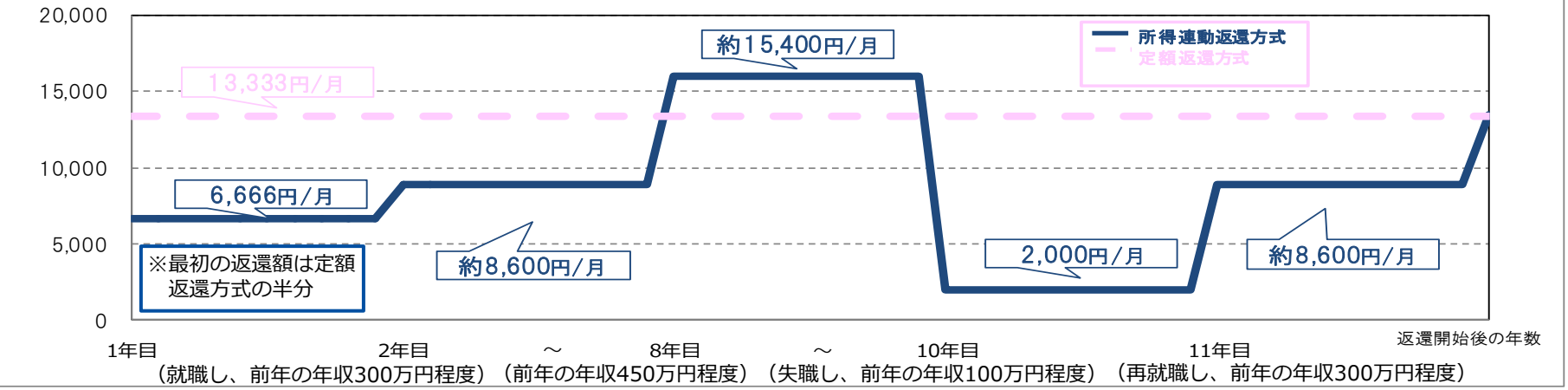
２－３．所得連動返還方式の概要①：制度内容と返還額のイメージ

○ 平成29年度採用者より、返還者が無理なく返還できるよう、所得に応じて返還月額が変動する所得連動返還方式を、無利子奨学金を対象に導入。

○ 返還方式は定額返還方式との選択制で、貸与申込時に学生が選択し、貸与終了時まで変更可能。

【返還額のイメージ（在学時：私大・自宅外生（月額5万円×4年間、貸与総額240万円）、卒業後：単身者）】

文部科学省資料



	所得連動返還方式（平成29年度採用者より）	（参考）定額返還方式
返還月額	**前年課税所得の９％ ÷ 12月 （最低月額は2,000円）** **※課税所得：給与等収入から所得控除（基礎控除、社会保険料控除など）を差し引いた個人住民税の課税総所得金額** ※「こども未来戦略方針」を受け、課税所得の計算において、こども１人につき33万円の所得控除を上乗せする（Ｒ６以降対応予定）	借りた総額に応じた月額
返還期間 **（貸与終了後7ヶ月目から返還開始）**	**返還完了まで** **※所得により、返還完了までの期間は異なる。**	10年～20年 ※借りた総額により、返還完了までの期間が決定 ※一定の要件（年収400万円以下など）を満たす場合、15年間まで月々の返還額を2/3、1/2、1/3又は1/4に減額し、返還期間を延長可能
選択率（R5採用者）	**２１．５％**	７８．５％

２－４．所得連動返還方式の概要②：貸与終了から返還開始までの主な流れ

○ 貸与終了（卒業）後、卒業した年の10月から奨学金の返還が開始。返還１年目（10月から翌年９月まで）の返還月額は、原則、「定額返還方式を選択した場合の半額」。

○ 日本学生支援機構が翌年の７～８月にマイナンバーにより、返還者の前年の課税所得を把握の上、返還２年目（10月から翌年９月まで）の返還月額が決定し、本人の所得に応じた返還が開始。

貸与終了から返還開始までの主な流れ（所得連動返還方式）

（注）上記のほか、返還１年目の７月以降、返還期限猶予願を随時受付。

２－５．所得連動返還方式の概要③：導入による影響に関する検証状況

○ 機構に設置された「機関保証制度検証委員会」では、平成28年度に、所得連動返還方式が機関保証制度に与える影響や保証料の引下げについて検証。

○ 平成29年３月に公表された報告書によれば、同方式の影響を検証するにあたり、
・ 返還期間の長期化（⇒「返還月額の低下」に相当）・・・（１）
・ 代位弁済率の低下（⇒ 代位弁済前の機構段階では、「回収率の向上」もしくは「延滞率の低下」に相当）・・・（２）
などを想定。

日本学生支援機構　機関保証制度検証委員会

目的	➢『「独立行政法人日本学生支援機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案』（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）を踏まえ、平成20年度に設置。 ➢ 毎年度、返還金回収状況の把握・分析や、財政収支の将来予測を行い、機関保証の妥当性を検証・審議。
委員 (R6.3.31現在)	大城　誠　　：一般社団法人しんきん保証基金常務理事 大髙　美由紀：法政大学学生センター厚生課長 小田中　直樹：東北大学大学院経済学研究科教授 経済学研究科長・経済学部長 齋藤　真人　：公益財団法人教育資金融資保証基金 常務理事・事務局長 宗野　恵治　：熊谷綜合法律事務所弁護士 山口　隆史　：三井住友銀行公務法人営業第一部 与信グループ長 奥村　真悟　：公益財団法人日本国際教育支援協会 常務理事 萬谷　宏之　：独立行政法人日本学生支援機構理事 （オブザーバー） 吉田　光成：文部科学省高等教育局学生支援課長

＜平成28年度機関保証制度検証委員会報告書（抜粋）＞

Ⅳ．所得連動返還方式の導入及び保証料率の引き下げについて

- そして、所得連動返還方式導入の影響としては、以下のとおり①事業規模への影響、②返還期間の長期化、③適状代位弁済率の低下、④代位弁済後回収率の低下、の４点を考慮する必要があると整理した。

①事業規模への影響については、所得連動返還方式を選択した全員が機関保証制度に加入することに鑑み、**機関保証選択率が上昇**する可能性がある。

②返還期間については、所得に応じた返還額となることで返還者によって返還期間の幅が広がり、現行制度に比べて**返還期間が長期化**する可能性がある。

③適状代位弁済率については、現行制度に比べて**柔軟な返還月額**となることで、**適状代位弁済率が低下（改善）**する可能性がある。

④代位弁済後回収率については、協会における督促施策を踏まえても、**代位弁済後の回収見込みが低下**する可能性がある。

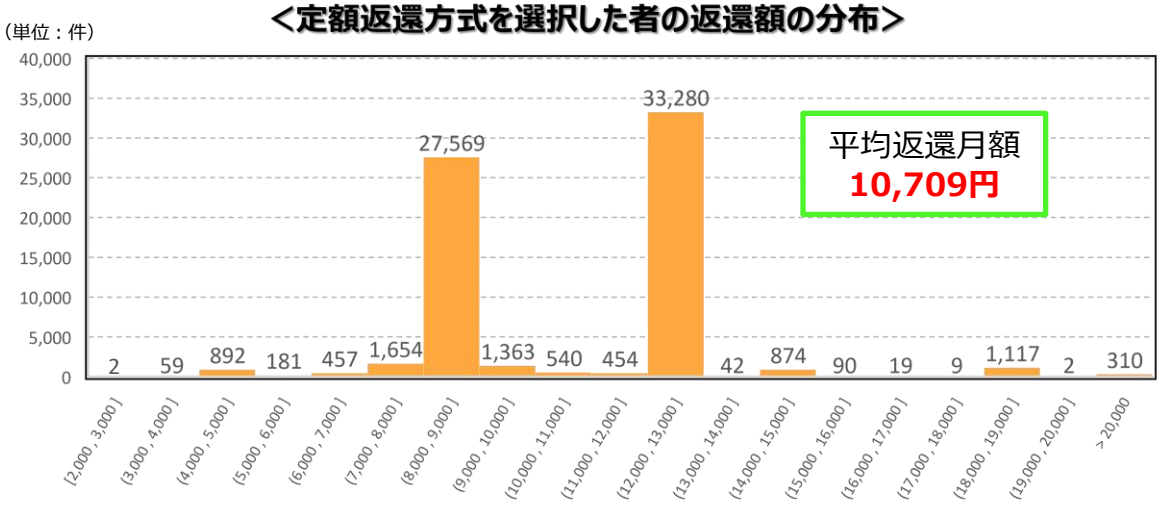
Ⅶ．今後の方向性について（まとめ）

- 平成28年度において審議した長期財政収支シミュレーション結果を踏まえると、**保証料率の引き下げを前提とした所得連動返還方式の導入**及び**急激な景気悪化等のストレス**といった要素を考慮したうえで、**今後も機関保証制度の運営を安定的に維持できる**と期待される。
- 所得連動返還方式の選択率等の実績の推移や返還状況の実績を見ながら、保証料率の引き下げ余地も含めて、**今後も中長期的な機関保証制度の安定性確保の観点から検証を行うことが必要**である。
- また、所得連動返還方式選択者は必ず機関保証制度に加入する取扱いとなったことに鑑み、今後は機関保証制度の重要性が益々高まるとともに機関保証の債権数や債権残高の増加が想定される。

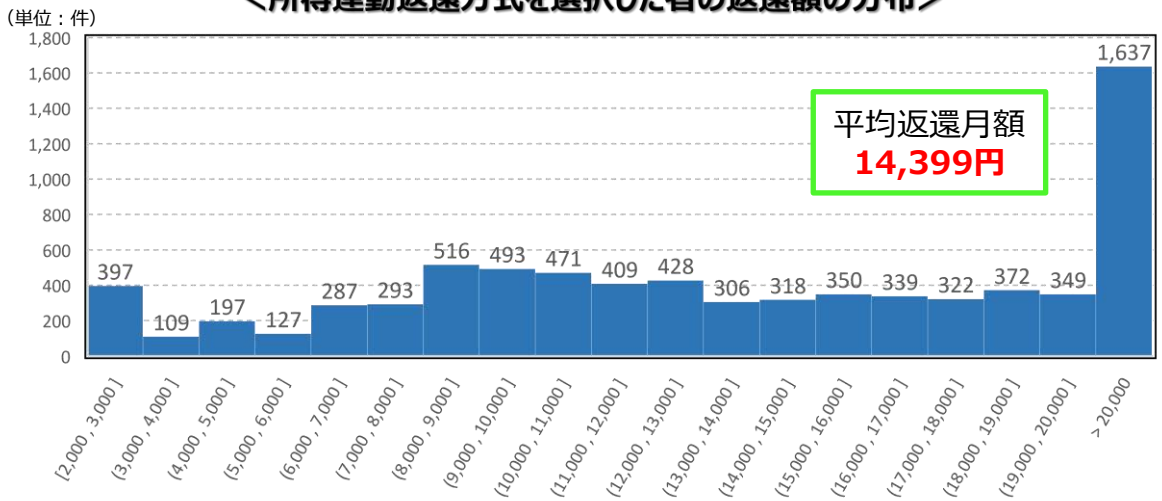
２－６．所得連動返還方式の返還状況（１）：返還月額（大学院）

○ 令和６年４月の無利子奨学金の返還データ（大学院段階）について、返還月額の分布を返還方式ごとに比較すると、所得連動返還方式選択者の平均返還月額は定額返還方式選択者より高く、２／３近くの返還月額が定額返還方式選択者の平均返還月額を上回っていた。

＜定額返還方式を選択した者の返還額の分布＞

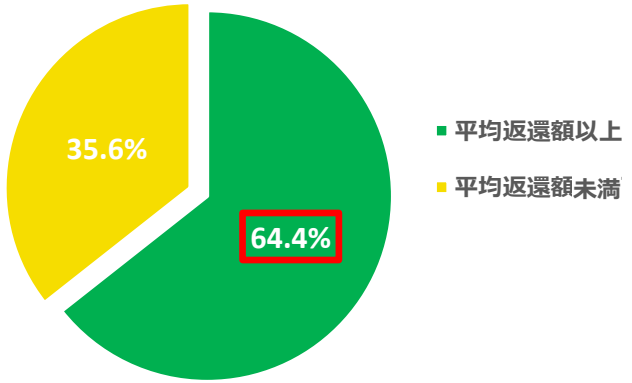


＜所得連動返還方式を選択した者の返還額の分布＞



＜定額返還方式の平均返還額以上に返還した債権の割合＞

（所得連動返還方式）

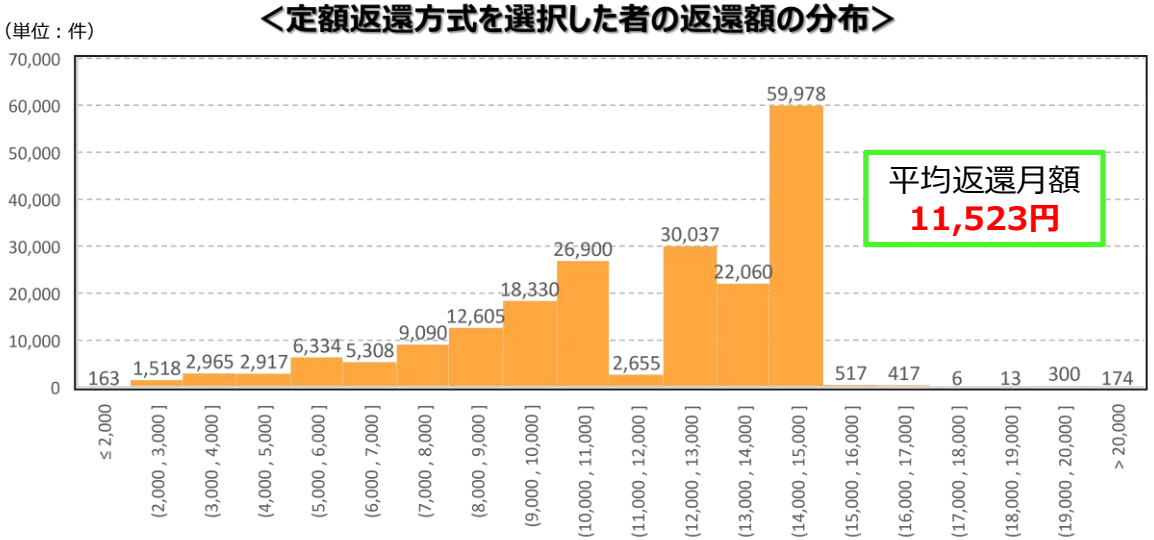


（注）両方式による傾向の違いを明確にするため、所得連動返還方式の数値から、「令和５年度が初年度の返還となる者（初年度の返還月額が定額返還方式の半額）」分を除いている。

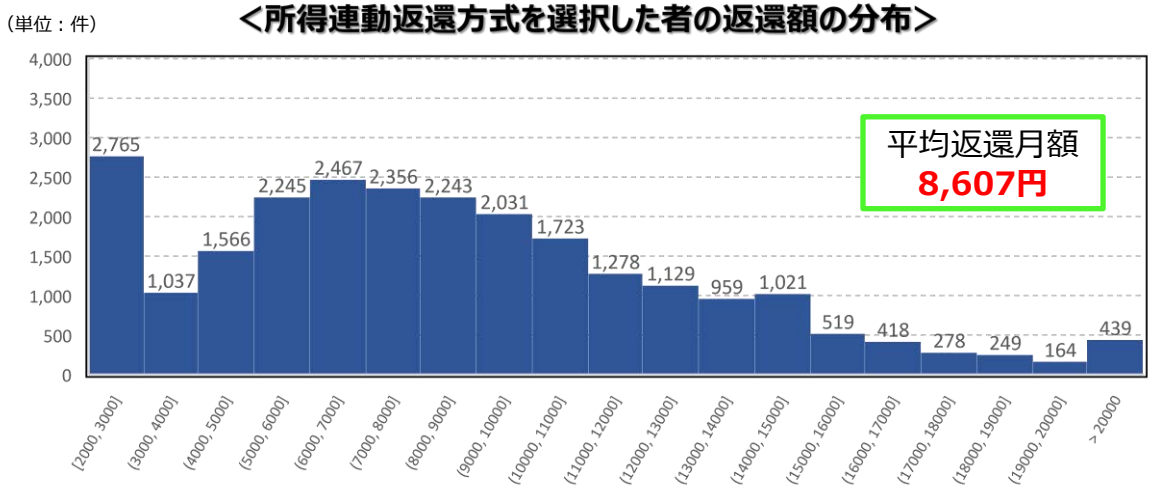
２－７．所得連動返還方式の返還状況（１）：返還月額（大学学部）

○ 令和６年４月の無利子奨学金の返還データ（大学学部段階）について、同様に、返還方式ごとに分けて返還月額の分布を比較すると、所得連動返還方式選択者は、定額返還方式選択者より平均返還月額が低く、定額返還方式選択者の平均返還月額以上に返還した債権の割合も１／４弱程度であった。

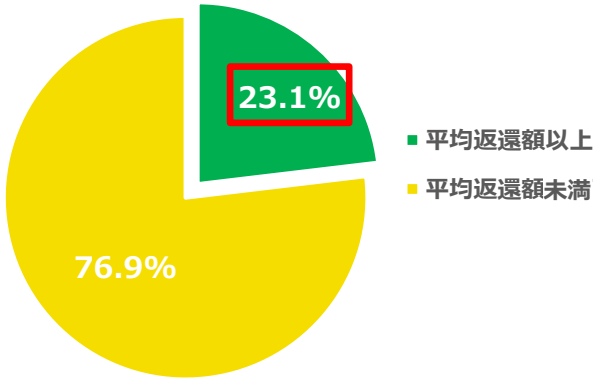
<定額返還方式を選択した者の返還額の分布>



<所得連動返還方式を選択した者の返還額の分布>



<定額返還方式の平均返還額以上に返還した債権の割合>
（所得連動返還方式）



（注）両方式による傾向の違いを明確にするため、所得連動返還方式の数値から、「令和５年度が初年度の返還となる者（初年度の返還月額が定額返還方式の半額）」分を除いている。

２－８．所得連動返還方式の返還状況（２）：回収率

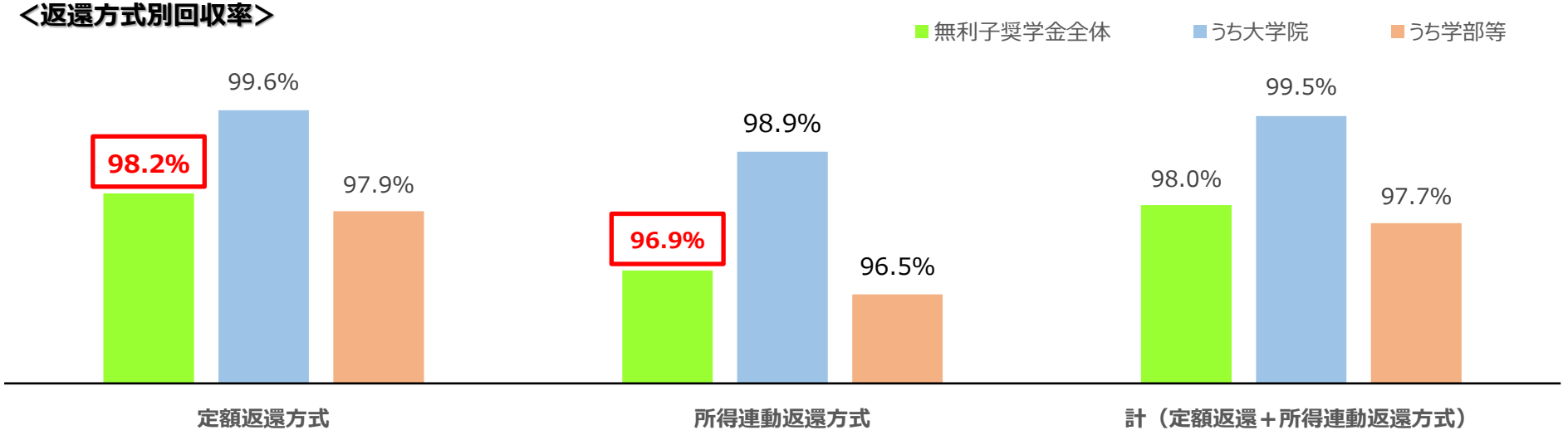
○ 令和５年度の無利子奨学金の返還データについて、定額返還方式選択者と所得連動返還方式選択者に分けて回収率を算出したところ、所得連動返還方式選択者の回収率は定額返還方式選択者より低かった。

＜令和５年度における無利子奨学金の返還状況（平成29年度以降採用者・無利子奨学金のみ・新規返還者を除く）＞

（単位：百万円）

	定額返還方式			所得連動返還方式			計		
	要回収額	回収額	回収率	要回収額	回収額	回収率	要回収額	回収額	回収率
無利子奨学金（平成29年度以降採用）	45,255	44,451	**98.2%**	7,432	7,203	**96.9%**	52,688	51,654	98.0%
うち大学院	8,018	7,986	99.6%	1,424	1,408	**98.9%**	9,442	9,394	99.5%
うち大学学部等	37,238	36,465	97.9%	6,008	5,795	**96.5%**	43,246	42,260	97.7%
（参考）無利子奨学金（事業開始以降）							258,617	234,234	90.6%

＜返還方式別回収率＞



（注）両方式による傾向の違いを明確にするため、所得連動返還方式の数値から、「令和５年度が初年度の返還となる者（初年度の返還月額が定額返還方式の半額）」分を除いている。

２－９．所得連動返還方式の返還状況（２）：延滞債権の割合

○ 令和５年度末の無利子奨学金の返還データについて、返還方式別の３か月以上延滞債権割合をみると、大学院、大学学部とも、定額返還方式選択者に比べ、所得連動返還方式選択者の割合が高い。

○ また、全体・返還方式別のいずれの場合も、大学院に比べ、大学学部の３か月延滞債権割合が高い。

＜令和５年度末における返還方式別の延滞債権割合（平成29年度以降採用者）＞

（単位：件）

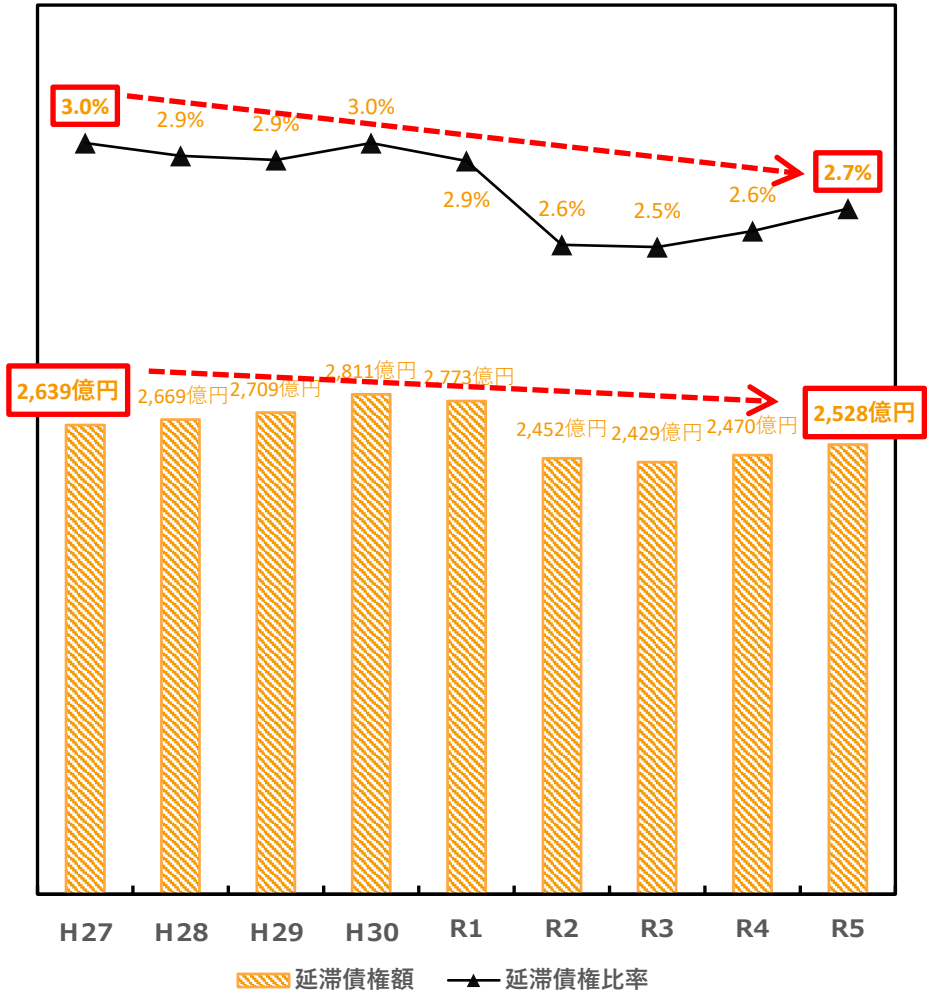
		定額返還方式	所得連動返還方式	計
大学学部	**３か月延滞債権割合 a／（A＋B）**	**0.6%**	**1.3%**	**0.7%**
	A： 延滞	4,628	1,268	5,896
	a： うち３か月以上延滞	899	345	1,244
	B：無延滞	140,804	25,838	166,642
	計 A＋B	145,432	27,106	172,538
大学院	**３か月延滞債権割合 a／（A＋B）**	**0.2%**	**0.7%**	**0.3%**
	A： 延滞	931	274	1,205
	a： うち３か月以上延滞	128	64	192
	B：無延滞	58,317	8,074	66,391
	計 A＋B	59,248	8,348	67,596

（注１）「延滞」・「無延滞」の判定は令和５年度末時点のもの。
（注２）両方式による傾向の違いを明確にするため、所得連動返還方式の数値から、「令和５年度が初年度の返還となる者（初年度の返還月額が定額返還方式の半額）」分を除いている。

2－10. 奨学金事業の現状：貸出条件緩和債権とリスク管理債権

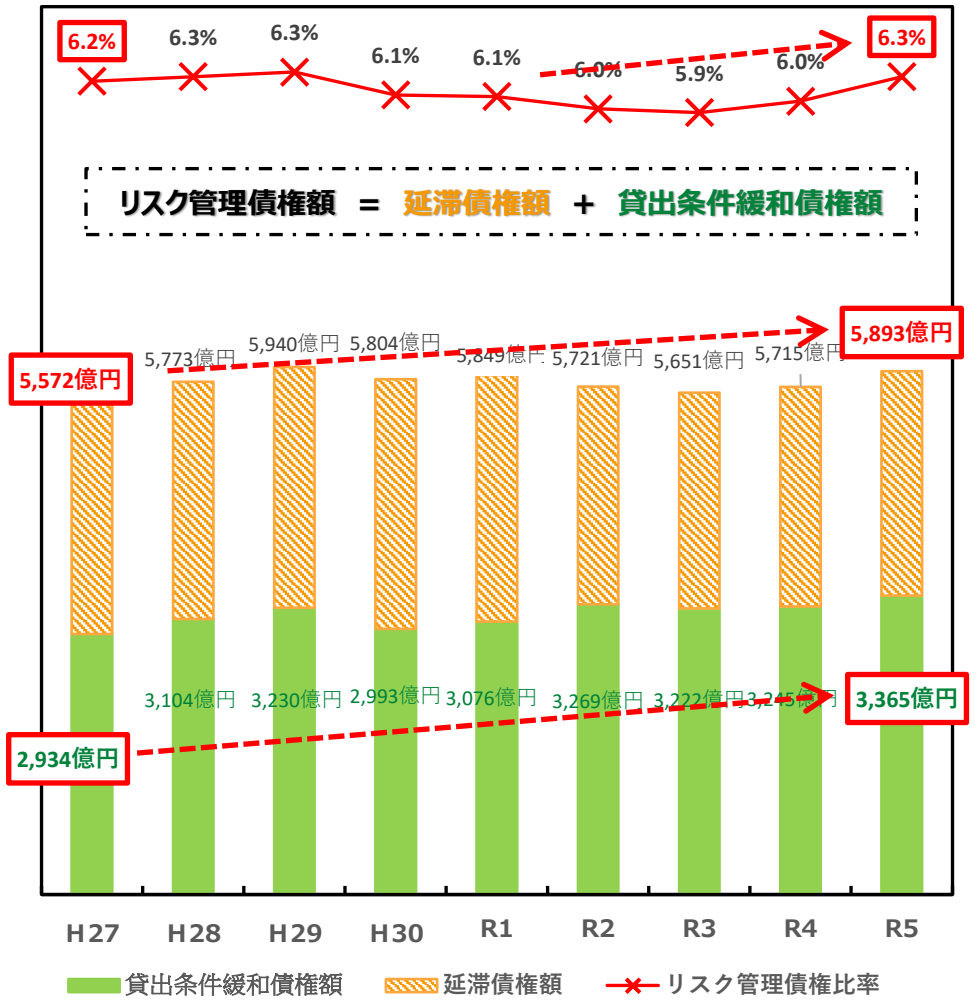
○ 機構の債権全体の延滞債権額・延滞債権比率は、ともに若干低下しているが、一方で、返還期限猶予等の適用を受けた貸出条件緩和債権は増えており、リスク管理債権額の増加、リスク管理債権比率の上昇につながっている。

＜延滞債権額と延滞債権比率＞



（注）延滞債権比率は、貸付残高に占める延滞債権額の割合。

＜リスク管理債権額とリスク管理債権比率の推移＞



（注）リスク管理債権比率は、貸付残高に占めるリスク管理債権額の割合。

編成上の論点①　授業料後払い制度と機構の財務健全性

- 授業料後払い制度は、返還方式が、基本的に平成29年度に無利子奨学金に対して導入された所得連動返還方式と同内容となることから、償還確実性の検証においては、同方式の返還状況を把握・検証することが重要である。
- 所得連動返還方式については、償還月額の低下による償還期間の長期化とともに、回収率の向上や延滞率の低下が想定されていたが、令和６年４月の返還状況を検証すると、大学院段階・大学学部段階ともに、所得連動返還方式選択者は、回収率が低く、延滞率が高い結果が見て取れる。
- 機構の債権全体でみると、延滞債権額・延滞債権率ともに若干低下しているが、一方で、返還期限猶予等の適用を受けた貸出条件緩和債権は増えており、リスク管理債権額の増加、リスク管理債権比率の上昇につながっている。

- 所得連動返還方式選択者に延滞率が高い傾向が見て取れることや、機構のリスク管理債権額が増加、リスク管理債権比率が上昇していることを踏まえ、機構は、授業料後払い制度の導入を受け、債権管理・回収にかかる機能・体制を強化する必要があるのではないか。
- 現状の大学学部段階における所得連動返還方式選択者の返還状況を踏まえれば、所得連動返還方式の更なる拡大に当たっては、文部科学省および機構は、返還状況や延滞者の傾向・特徴等について更に詳細な検証を行うべきではないか。

１．機関の概要と令和７年度要求

２．編成上の論点①　授業料後払い制度と機構の財務健全性について

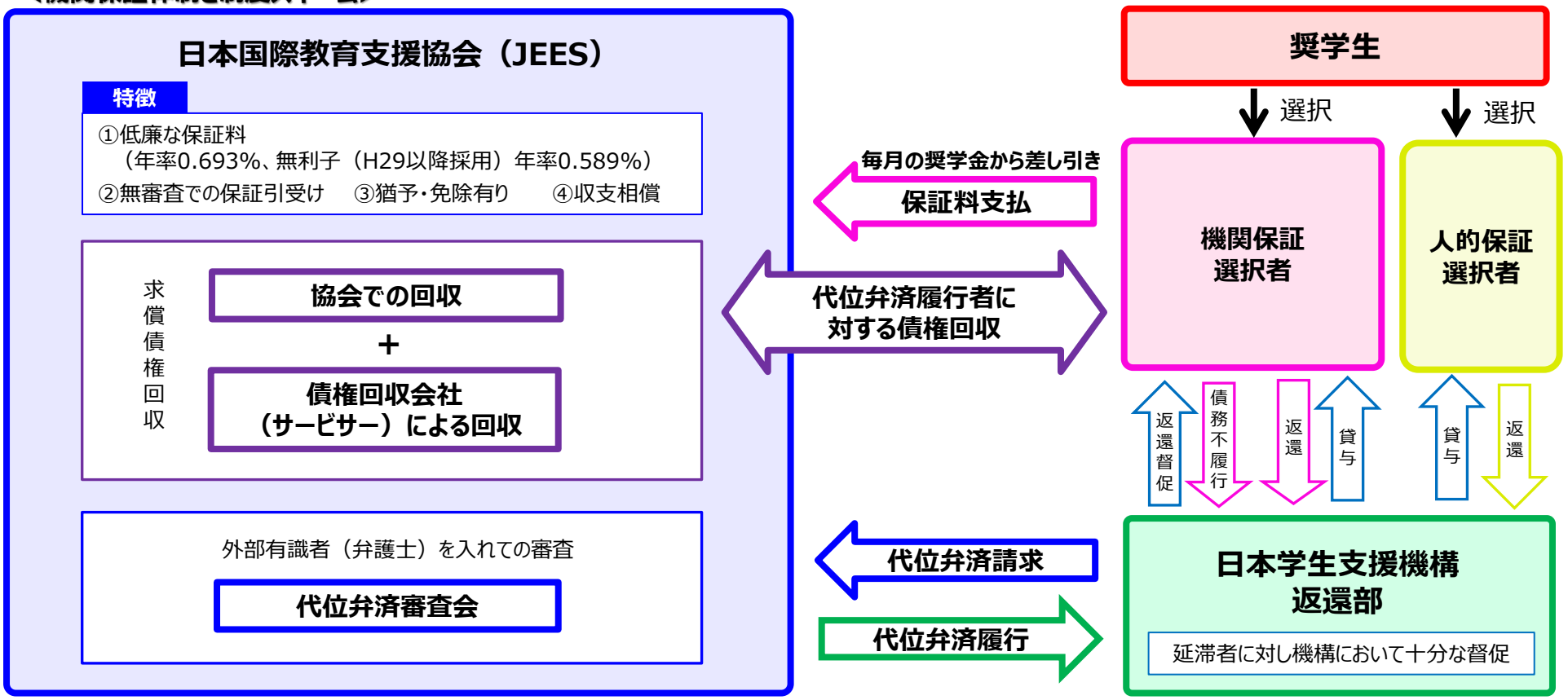
３．編成上の論点②　機関保証制度の健全性について

４．編成上の論点③　奨学金返還の必要性に関する周知・意識醸成に向けた取組について

3－1．機関保証制度の概要

○ 機関保証制度は、連帯保証人や保証人を立てることなく、自らの意志と責任において高等教育機関において学ぶことができるよう、一定の保証料を保証機関に支払うことにより、日本学生支援機構奨学金の貸与を受けることを目的として、公益財団法人日本国際教育支援協会（以下、「JEES」）を保証機関として平成16年度に創設。

＜機関保証体制と制度スキーム＞

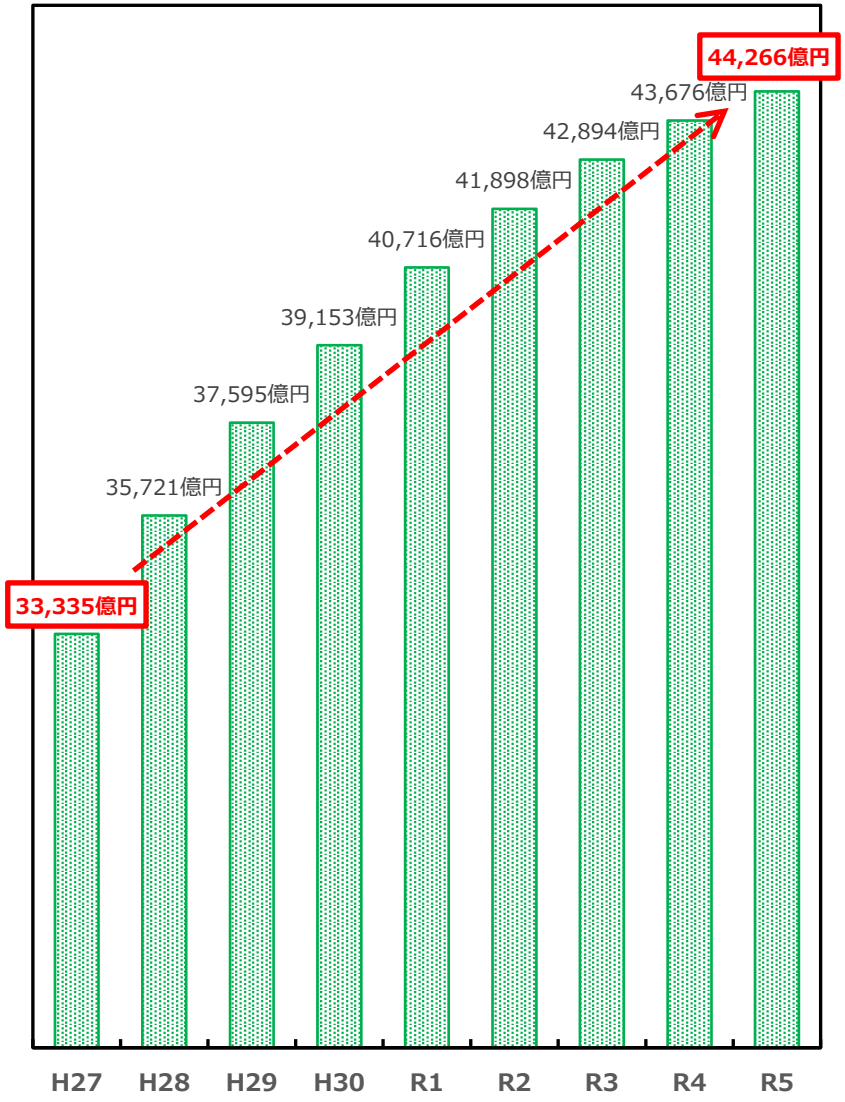


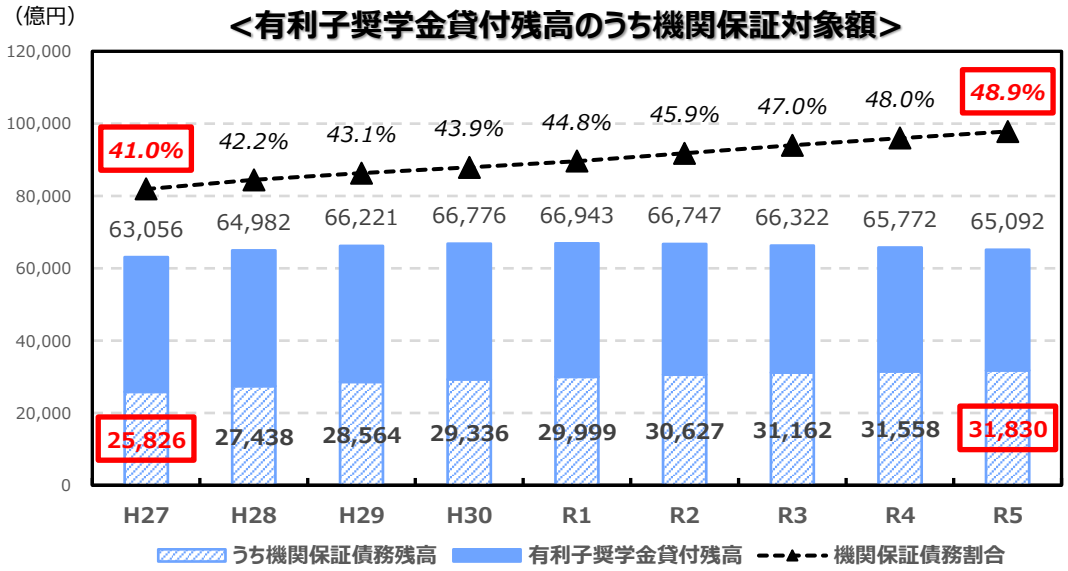
保証料月額（目安）	【令和６年度採用者】（貸与月額５万円、貸与期間24カ月のケース） 無利子　大学院修士課程　1,517円 有利子　大学院修士課程　1,816円

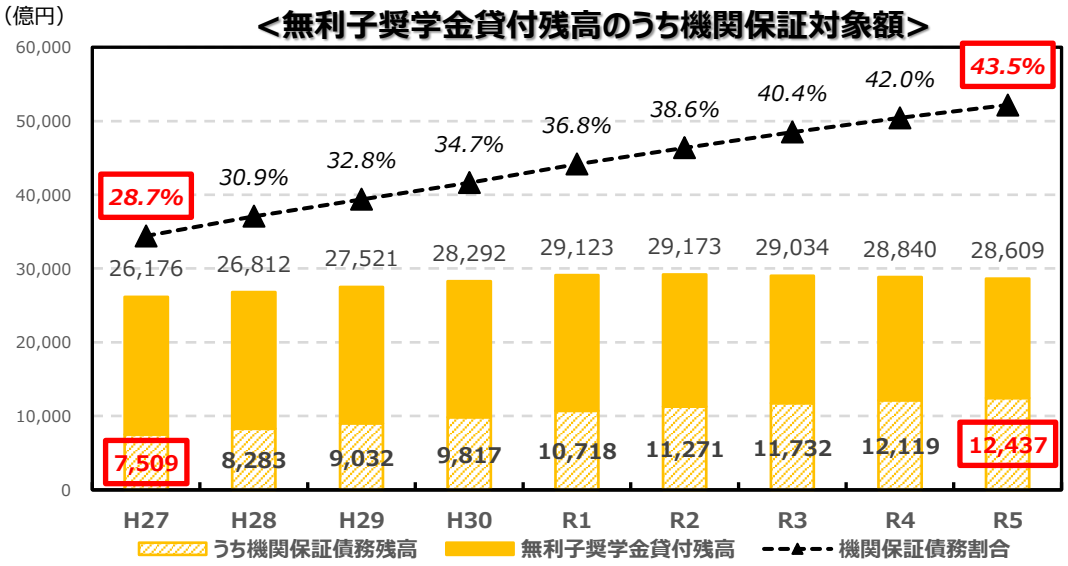
（出典）JEES ホームページ

3－2．機関保証事業の現状①：保証債務と有利子・無利子奨学金別の機関保証対象額

○ 保証債務残高の累増にあわせ、有利子・無利子奨学金ともに、機関保証対象額やその構成比が一貫して増加。





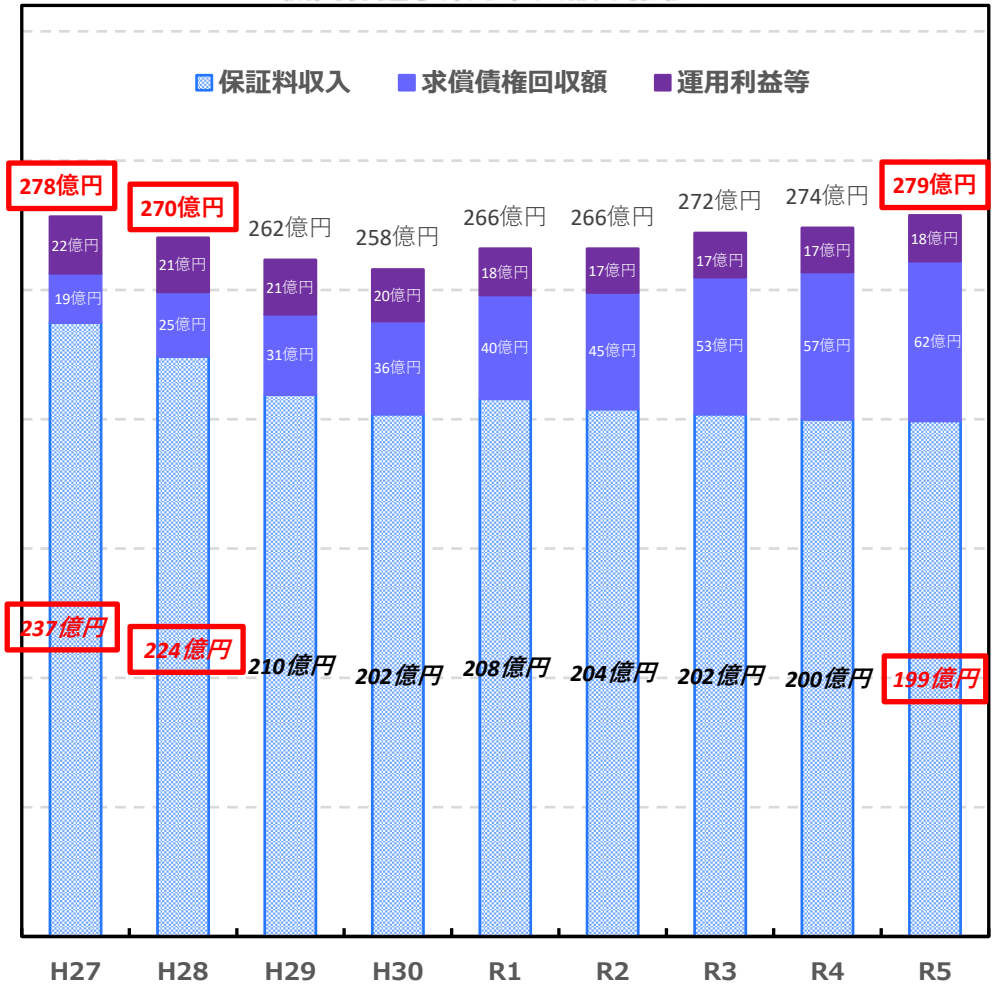


3－3．機関保証事業の現状②：事業収入額と機関保証選択率・保証料支払債権数

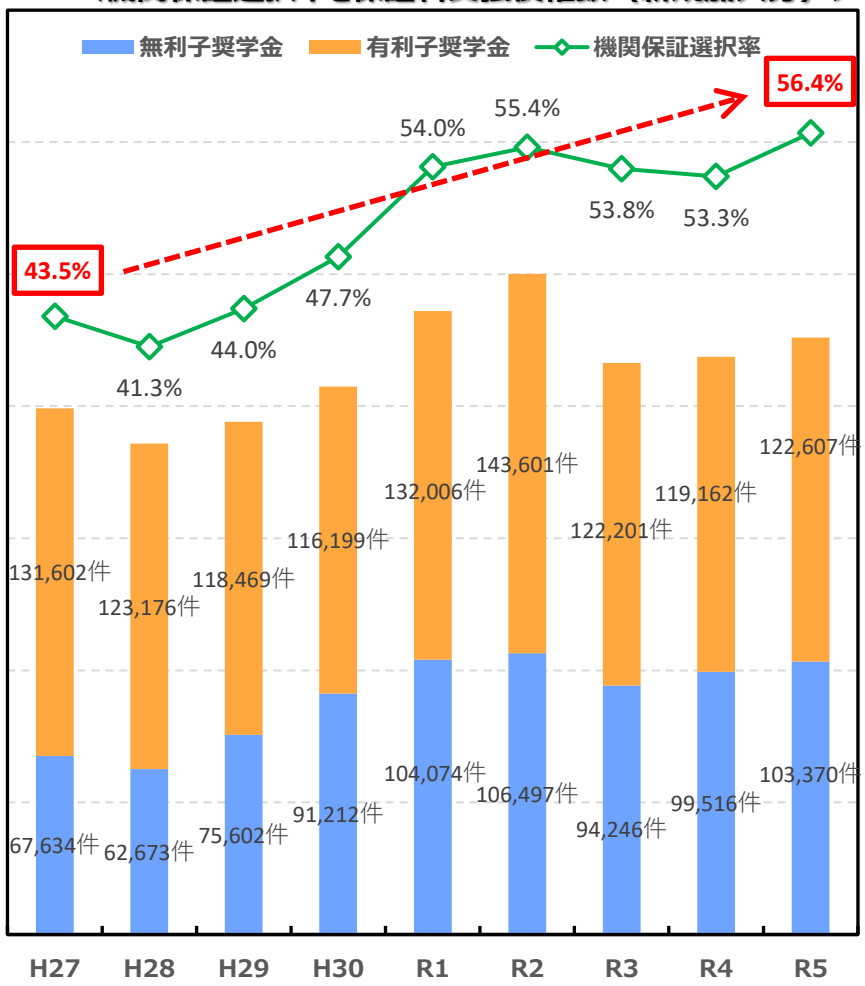
○ 保証料収入は、平成29年度に、所得連動返還方式の導入に伴い、無利子奨学金の保証料率を約15%引き下げた影響もあり、減少傾向にあるものの、求償債権の回収額が増加しているため、事業収入全体としては微増となっている。

○ 機関保証選択率は総じて上昇傾向にあり、令和５年度には56.4%になったが、一方、保証料支払債権数は、貸与人員の減少等もあり、令和３年度に大きく減少し、それ以降は令和元年度以前の水準にとどまっている。

＜機関保証事業の収入額の推移＞



＜機関保証選択率と保証料支払債権数（新規加入分）＞

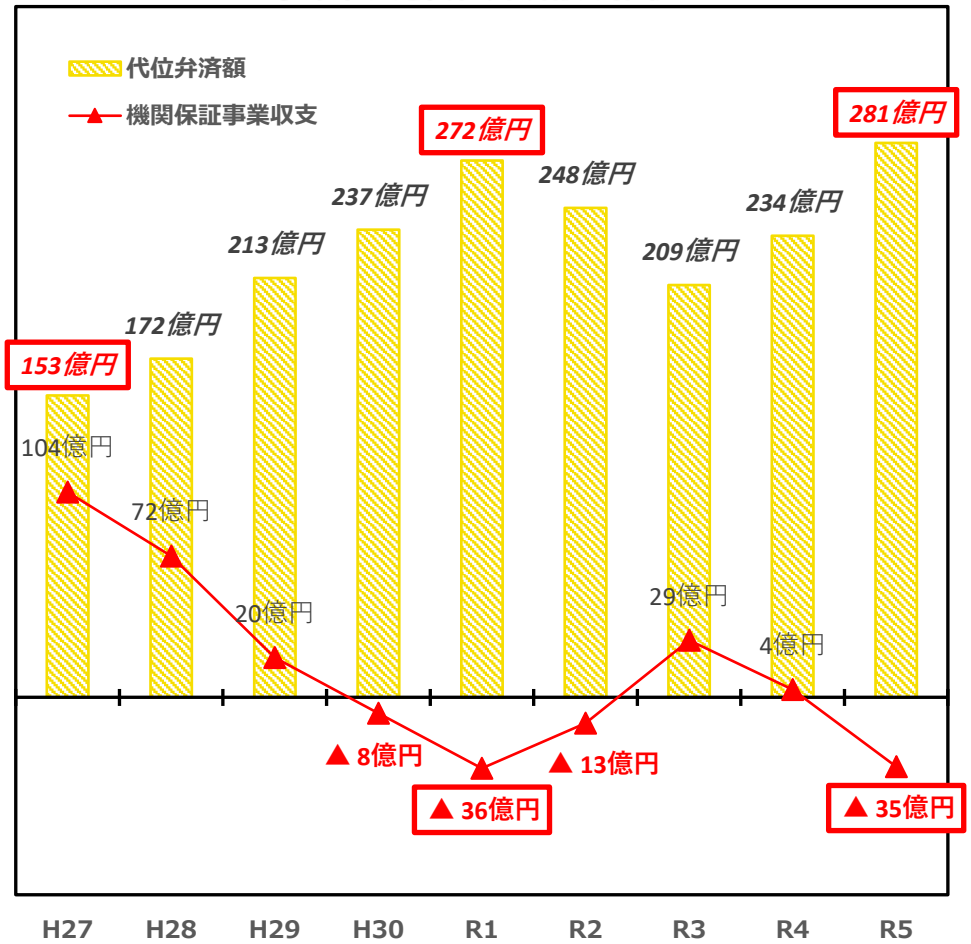


３－４．機関保証事業の現状③：事業収支・代位弁済額と保有資産残高

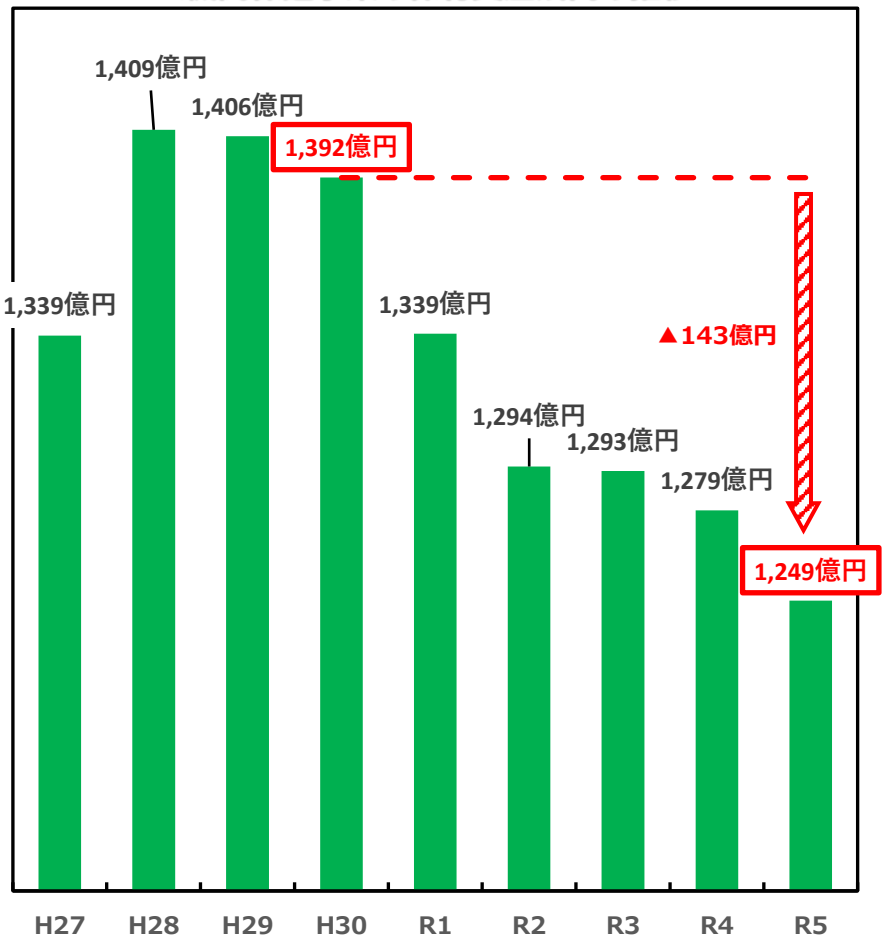
○ 機関保証事業の事業収支は、代位弁済額の増加とともに悪化しており、令和５年度は35億円の赤字を記録。また、機関保証事業の保有財産残高も大きく減少しており、平成30年度と比べると143億円減少。

○ 所得連動返還方式の導入に向け、平成28年度に機関保証制度検証委員会が行った収支の試算では、令和５年度までは保証料収入と代位弁済額が概ね均衡する結果とだったが、実際の令和５年度実績は、平成28年度当時の試算に比べ、保証料収入が約30億円下振れる一方、代位弁済額が約50億円上振れていた。

＜事業収支と代位弁済額の推移＞



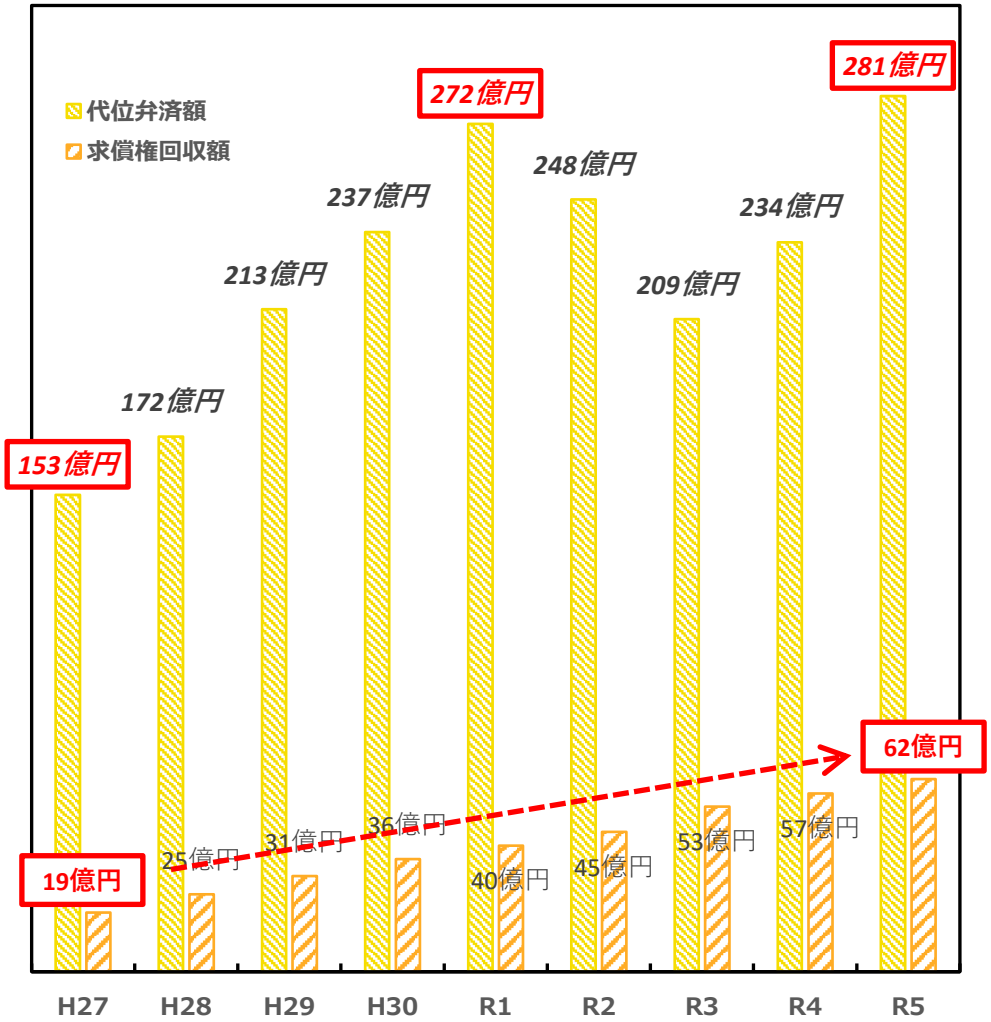
＜機関保証事業の保有資産残高の推移＞



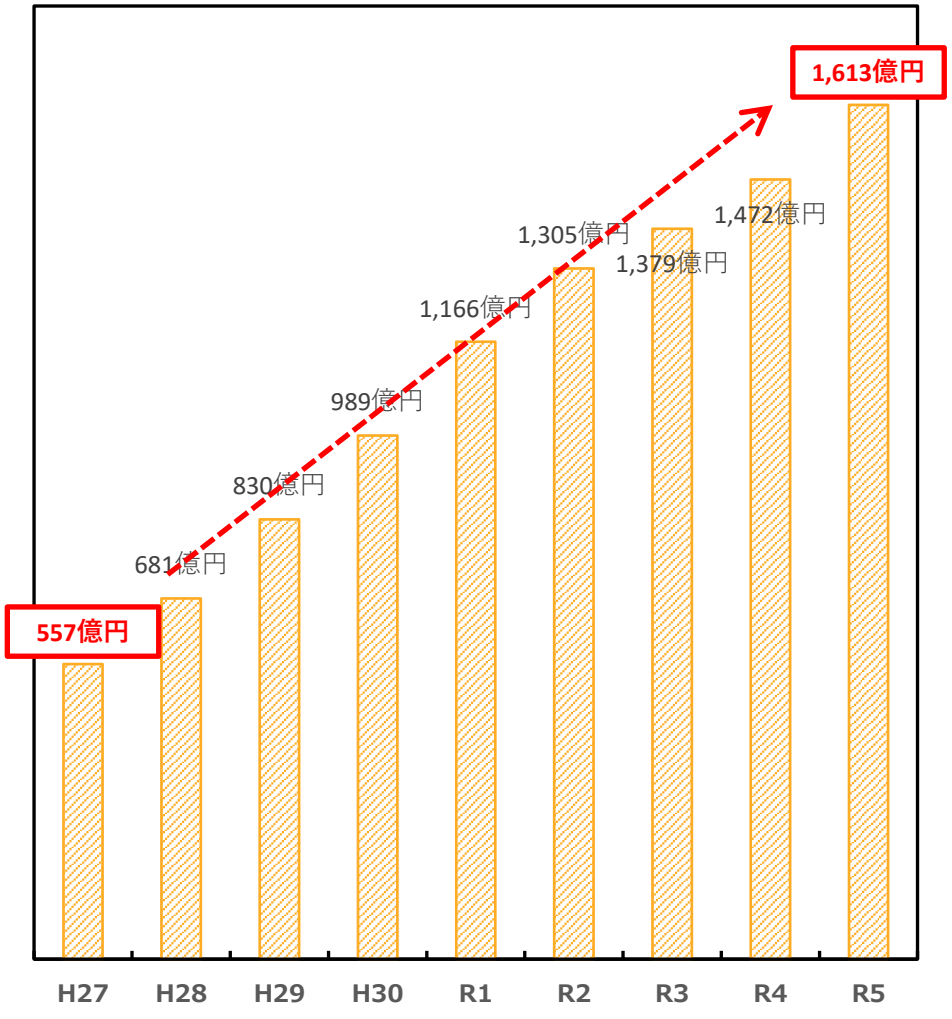
３－５．機関保証事業の現状④：代位弁済額・回収額と求償債権残高

○ 代位弁済額が年々増加する中、代位弁済によりJEESが取得した求償債権の回収額も増加しているが、代位弁済額の２割程度にとどまっている。このため、求償債権残高は急増しており、令和５年度末時点で1,613億円と保有資産残高を上回る規模となっている。

＜代位弁済額と求償債権回収額の推移＞



＜求償債権残高の推移＞



（出典）JEES 決算報告書

編成上の論点②　機関保証制度の健全性

- 奨学金の返還に係る保証については、現在、「人的保証」と「機関保証」の選択制とされているが、機関保証の加入が必須の所得連動返還方式の導入以降、機関保証選択率は上昇し、貸付残高に対する機関保証債務残高の割合も４割を超える水準となっており、奨学金事業の持続可能性・償還確実性の観点からも、機関保証制度自体の健全性についての重要性が高まっている。
- 機関保証事業は、平成16年度より、JEESを保証機関として運営しているが、保証料収入は平成29年度に保証料率（無利子）を約15%引き下げた影響で減少傾向にある一方、代位弁済額は増加し、機関保証事業は赤字基調となっている。
- 機関保証事業の収支の赤字拡大を受け、事業の健全性を担保する保有資産も減少しており、令和５年度末残高は、平成30年度より143億円低下している。一方で、代位弁済の見返りに取得される求償債権は、回収額が増加しているものの累増している。

➢ 機関保証選択率の上昇や機関保証の加入を必須とする授業料後払い制度の導入などにより機関保証債権が増加すれば、代位弁済額が更に増加し、事業収支の赤字拡大を招くおそれがあることから、足元の状況を踏まえて機関保証制度の健全性をより保守的に検証するとともに、関係する文部科学省・機構・JEESが一体となって、事業収支の適正化をはじめとする対応策を検討・実施すべきではないか。

１．機関の概要と令和７年度要求

２．編成上の論点①　授業料後払い制度と機構の財務健全性について

３．編成上の論点②　機関保証制度の健全性について

４．編成上の論点③　奨学金返還の必要性に関する周知・意識醸成に向けた取組について

４－１．奨学金返還の必要性に関する周知・意識醸成に向けた取組

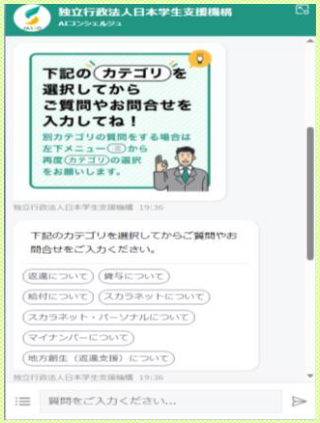
○ 機構は、これまでも、金融の専門家を派遣するスカラシップ・アドバイザー派遣事業に加え、高等学校等教員向けに「進学マネー・ハンドブック」を作成・配布するとともに、機構HPにおいて学生向けのサポートツール（奨学金貸与・返還シミュレーション、奨学金チャットボット（AIコンシェルジュ）など）を継続的に提供。

○ また、新たに金融経済教育推進会議に参加し、令和３年11月より、金融リテラシーに関する動画講座「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」に、「お金を借りる」パートの一つとして、関連講座を開講。

＜継続的に実施している取組＞

【進学マネー・ハンドブック】

【奨学金チャットボット】



※ 令和元年度に導入

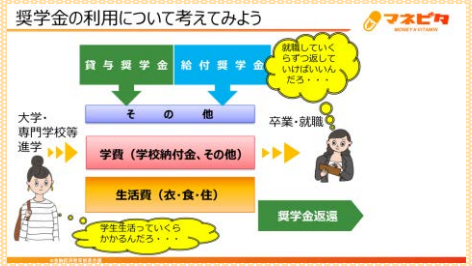
【奨学金貸与・返還シミュレーション】

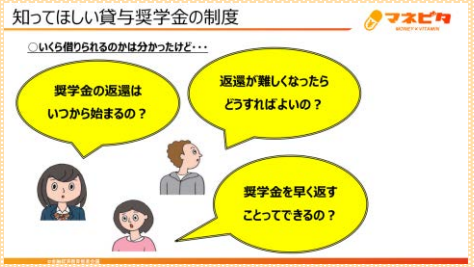
【進学資金シミュレーター】

＜新たな取組：金融経済教育推進会議への参加＞

【マネビタ（動画講座）～奨学金】

○講義資料（抜粋）





- **令和３年11月に動画講座を開講**
- **内容を充実して令和５年10月にリニューアルオープン**

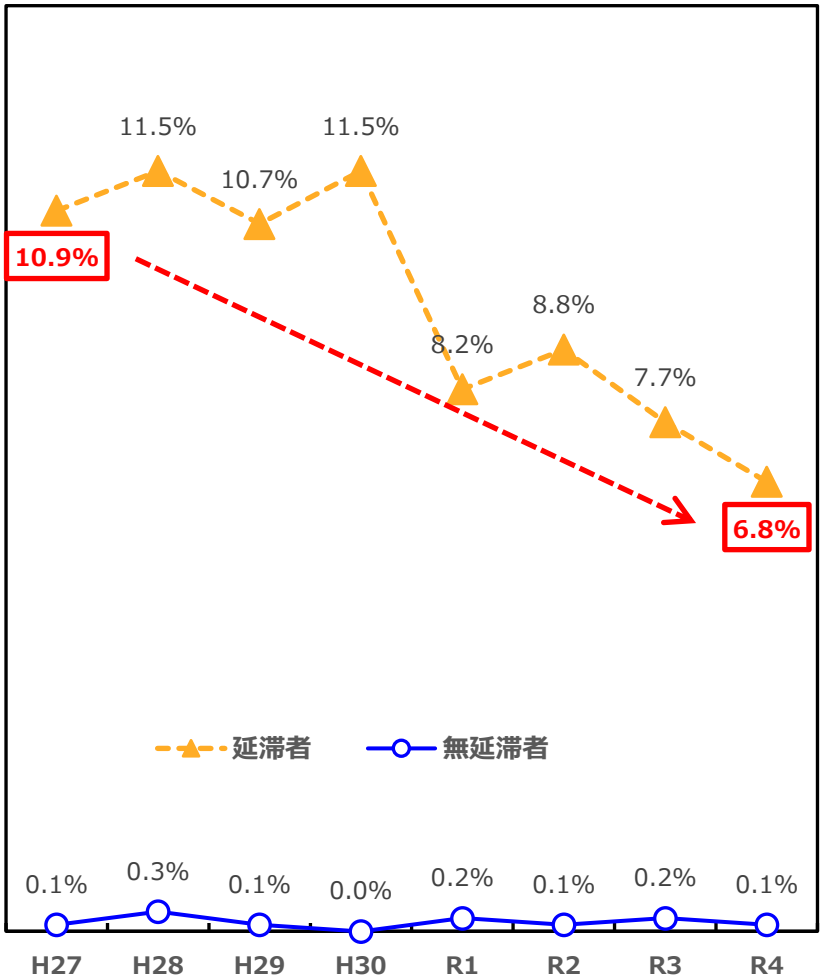
（出典）金融広報中央委員会「知るぽると」ウェブサイト

４－２．奨学金返還に関する意識の変化

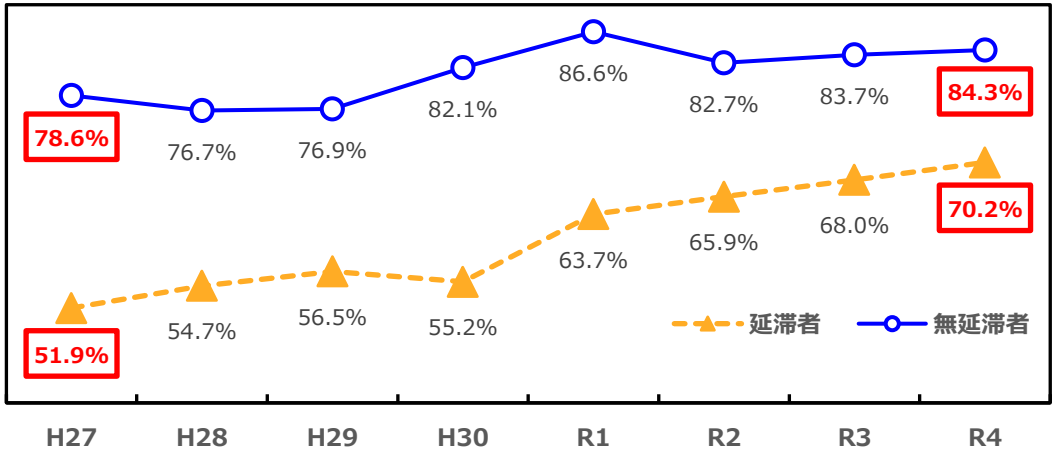
○ 機構が毎年度実施する「奨学金の返還者に関する属性調査」によれば、返還義務を「延滞督促を受けてから知った」と回答する延滞者は、無延滞者に比べて高い水準にあるものの、年々低下している。

○ 奨学金の申請について、本人以外が手続きを行ったと回答した割合は延滞者・無延滞者ともに年々低下しているが、延滞者の回答割合は29.8%と、無延滞者の回答割合の２倍近くの高い水準となっている。

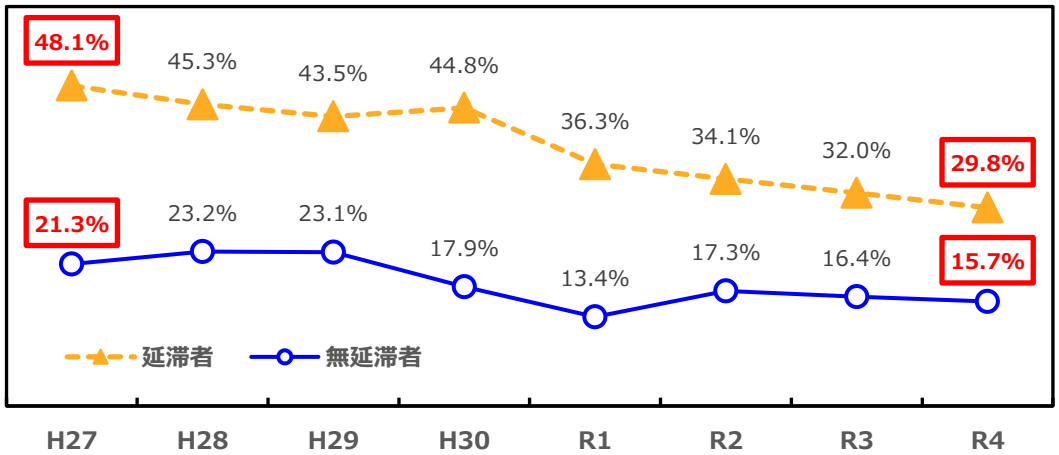
＜返還義務を知った時期が「延滞督促を受けてから」と回答＞



＜奨学金申請時の申込手続きを本人が関与と回答＞



＜奨学金申請時の申込手続きを本人以外が手続等と回答＞



（注）「本人が関与」とは、回答項目のうち、「奨学生本人」と「本人と親等」を足し合わせた回答。なお、「本人以外が手続等」とは、「本人が関与」以外の回答項目を足し合わせた回答。

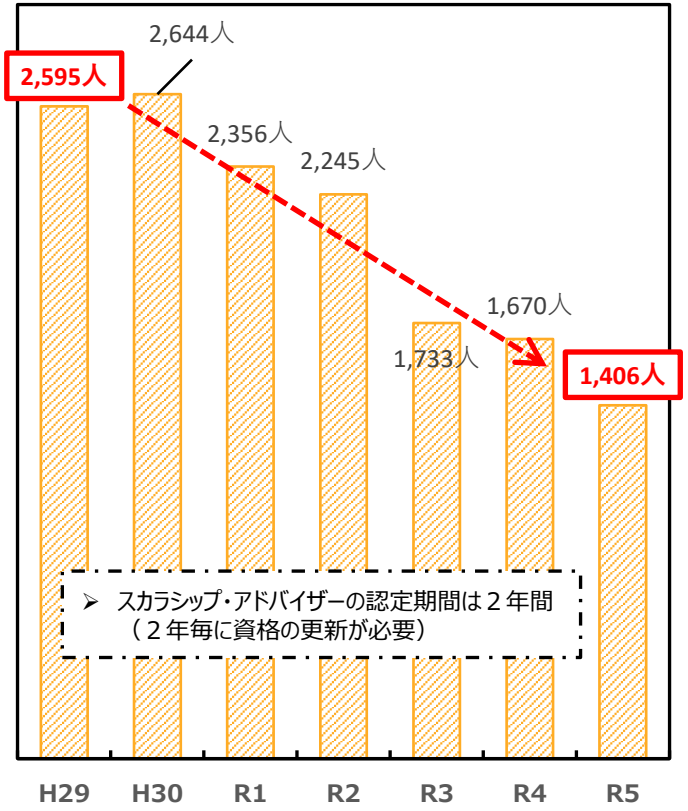
４－３．各種取組の実施状況①：スカラシップ・アドバイザー事業

○ 機構においては、毎年２月頃に、各大学等に対し奨学金に関する説明会（令和５年度の参加校数：2,277校）を開催するとともに、平成29年度より、金融的な視点から専門的な知見を有する者を「スカラシップ・アドバイザー」として養成・認定し、全国の高等学校や大学等に派遣して進学・修学のための資金計画に関する助言等を行うスカラシップ・アドバイザー事業を実施（令和２年度からは感染対策の一環としてオンラインガイダンスを導入）。

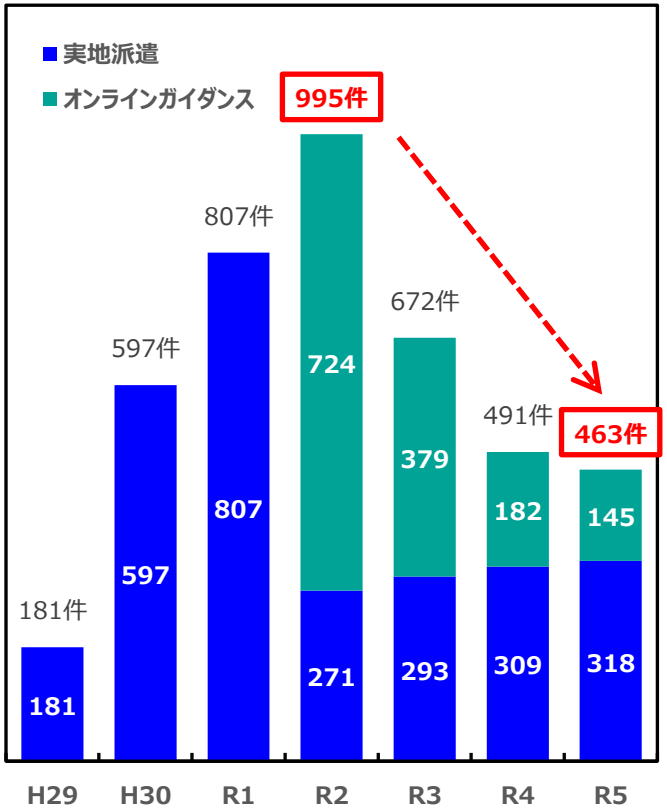
○ 当初はスカラシップ・アドバイザーの登録者数、派遣数（オンラインガイダンスを含む）ともに増加していたが、令和３年度以降減少傾向にあり、令和５年度末時点の登録者数は令和２年度の２／３程度となっており、令和５年度の派遣数は半分程度にとどまっている。

＜大学院生向けのパンフレット表紙＞

＜ｽｶﾗｼｯﾌﾟ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ登録者数（年度末時点）＞



＜ｽｶﾗｼｯﾌﾟ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣事業の派遣数＞

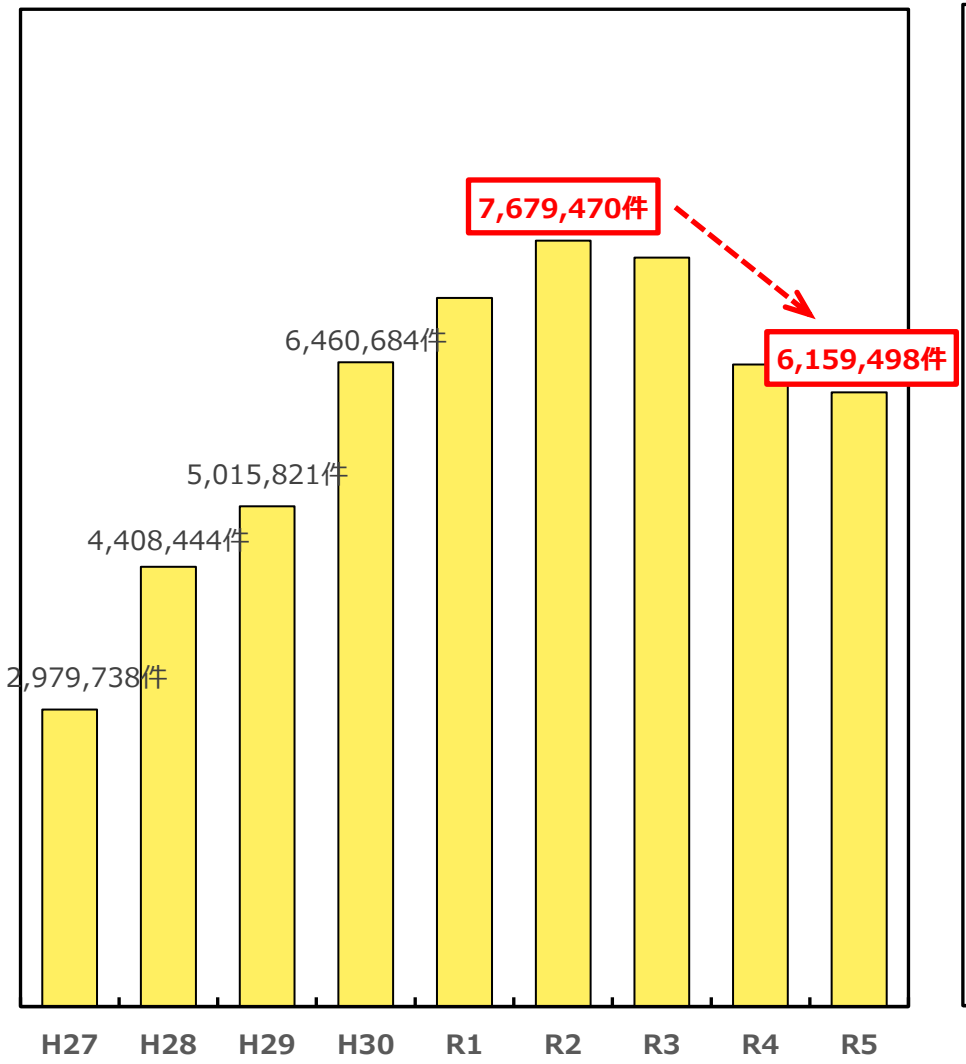


（出典）日本学生支援機構「JASSO年報」、日本学生支援機構調べ

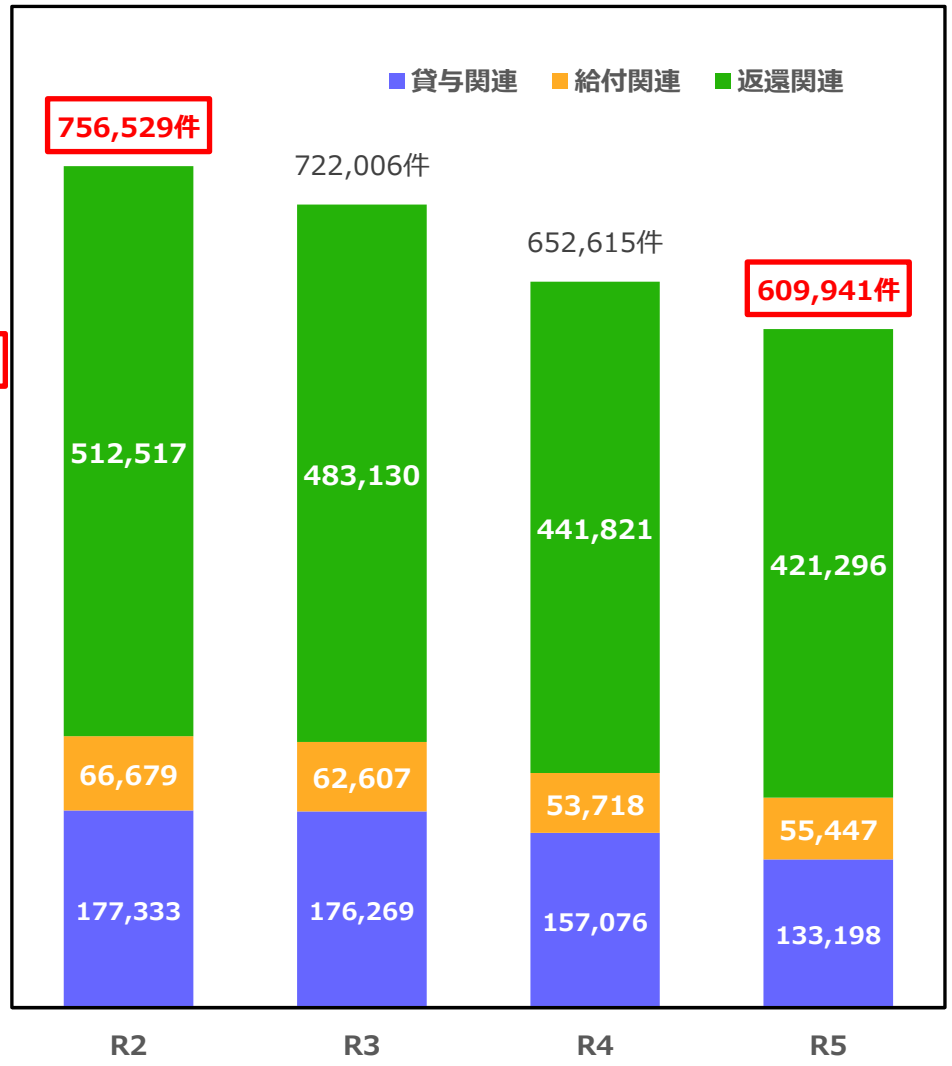
４－４．各種取組の実施状況②：奨学金返還シミュレーション等

○ 機構は学生向けにオンラインでサポートツール（奨学金返還シミュレーション、奨学金相談センター）を提供しているが、近年、利用実績が低迷している。

<奨学金返還シミュレーションのアクセス件数推移>



<奨学金相談センター（コールセンター）における応答件数推移>



４－５．各種取組の実施状況③：奨学金の返還者に関する属性調査

○ 機構の行う「奨学金の返還者に関する属性調査」については、無作為に抽出された返還者を対象に、郵送された調査票に記入してもらう形で調査を実施しているが、近年、回答率が大幅に低下しており、直近の調査（令和５年２月実施）では、有効回答数が平成27年度の半分程度まで減少している。

＜令和4年度奨学金の返還者に関する属性調査＞

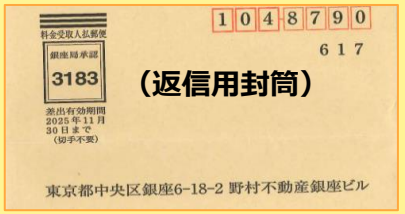
（目的）
奨学金返還者の状況を把握し、奨学金回収方策の検討のための基礎資料を得る。

（調査対象）
1. 令和4年12月末において、奨学金返還を3か月以上延滞している者（以下「延滞者」という。）から**無作為抽出した15,584人**。
2. 令和4年12月末において、奨学金返還を延滞していない者（以下「無延滞者」という。）から**無作為抽出した8,585人**。

（調査方法）質問を記入した**調査票を送付**し、**返信用封筒により返送**を依頼。

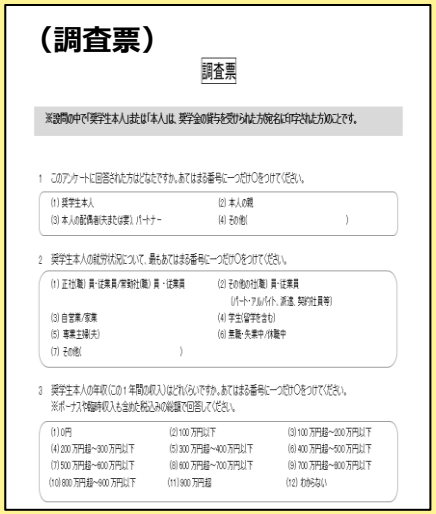
（調査時期）令和５年２月

＜実際に調査に使用される調査票など＞

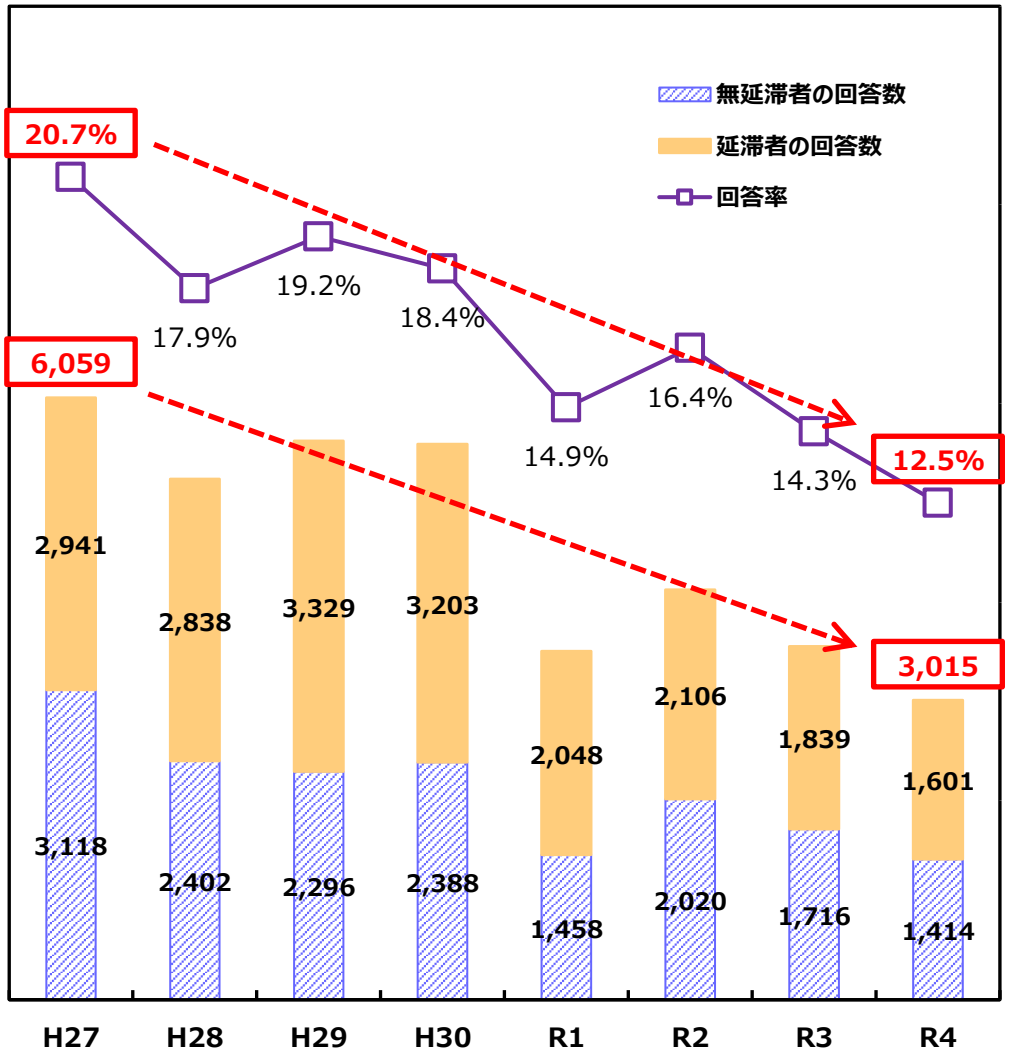


（返信用封筒）

（郵送用封筒）


（調査票）
調査票

＜属性調査の回答率と回答者数の推移＞



編成上の論点③　奨学金返還の必要性に関する周知・意識醸成に向けた取組

- 機構では、奨学生のマネーリテラシーの向上ため、スカラシップ・アドバイザー派遣事業をはじめ様々な事業を行うとともに、奨学金返還シミュレーション等のサポートツールを提供しているが、どの取組も利用実績が低迷している。
- 奨学金回収方策に役立てることを目的に、機構では、毎年、「奨学金の返還者に関する属性調査」を調査票方式で実施しているが、その回答率は年々低下し、令和５年度の回答数が平成27年度の半分程度まで減少しており、調査結果の有効性の確保に懸念が生じている。

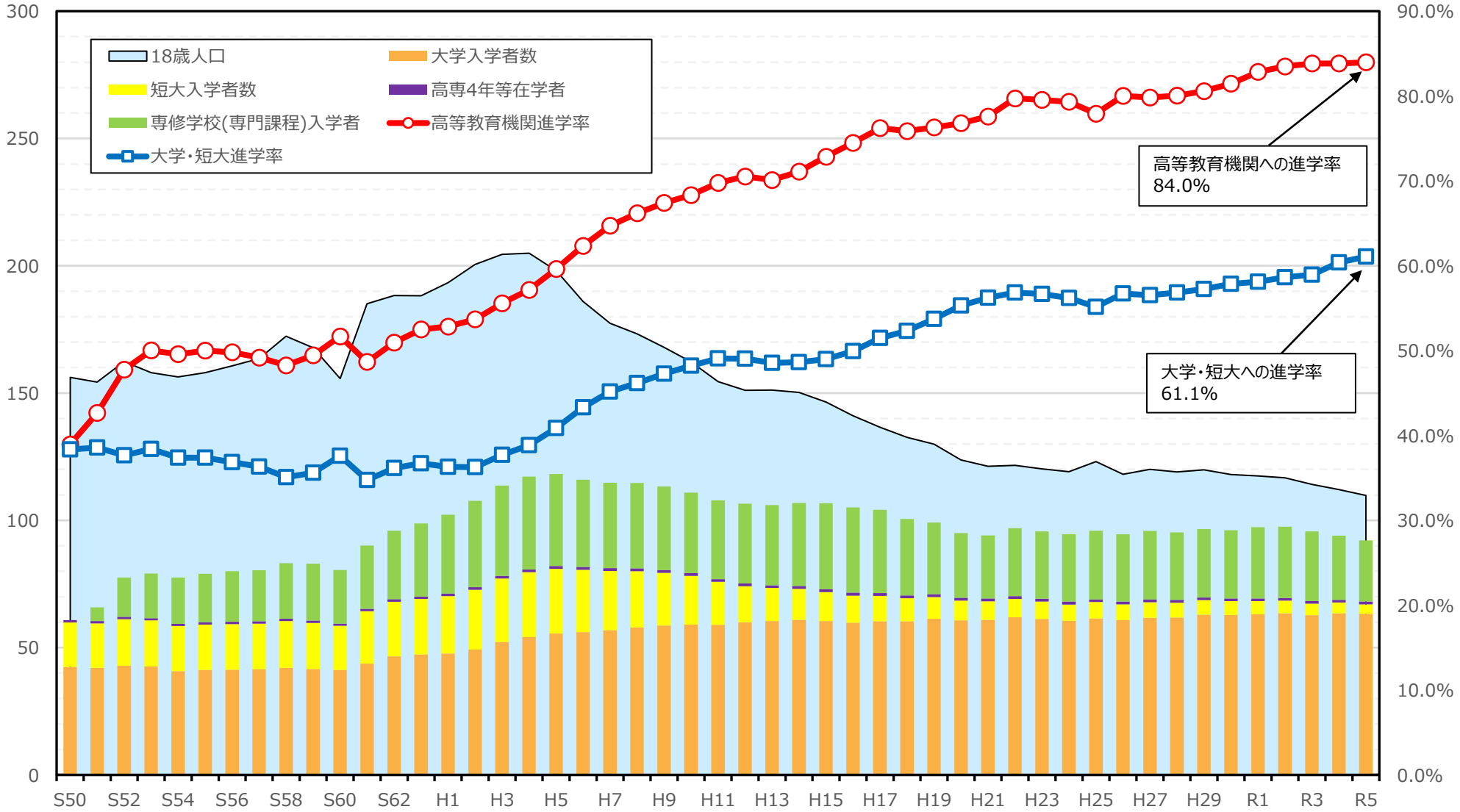
- 授業料後払い制度の導入にあたり奨学生のマネーリテラシーの向上を図ることが一層重要になることから、機構は、事業実績が低調となったスカラシップ・アドバイザー派遣事業等の取組について、EBPMの観点から活動実績やその効果を定量的に検証・評価し、メリハリを付けて強化策を検討すべきではないか。
- 奨学生のマネーリテラシー把握の基礎資料である「奨学金の返還者に関する属性調査」は、調査の有効性を確保するため、オンライン調査など、回答者の負担軽減につながる調査形式を検討すべきではないか。

（参考資料）

学生数等の動向

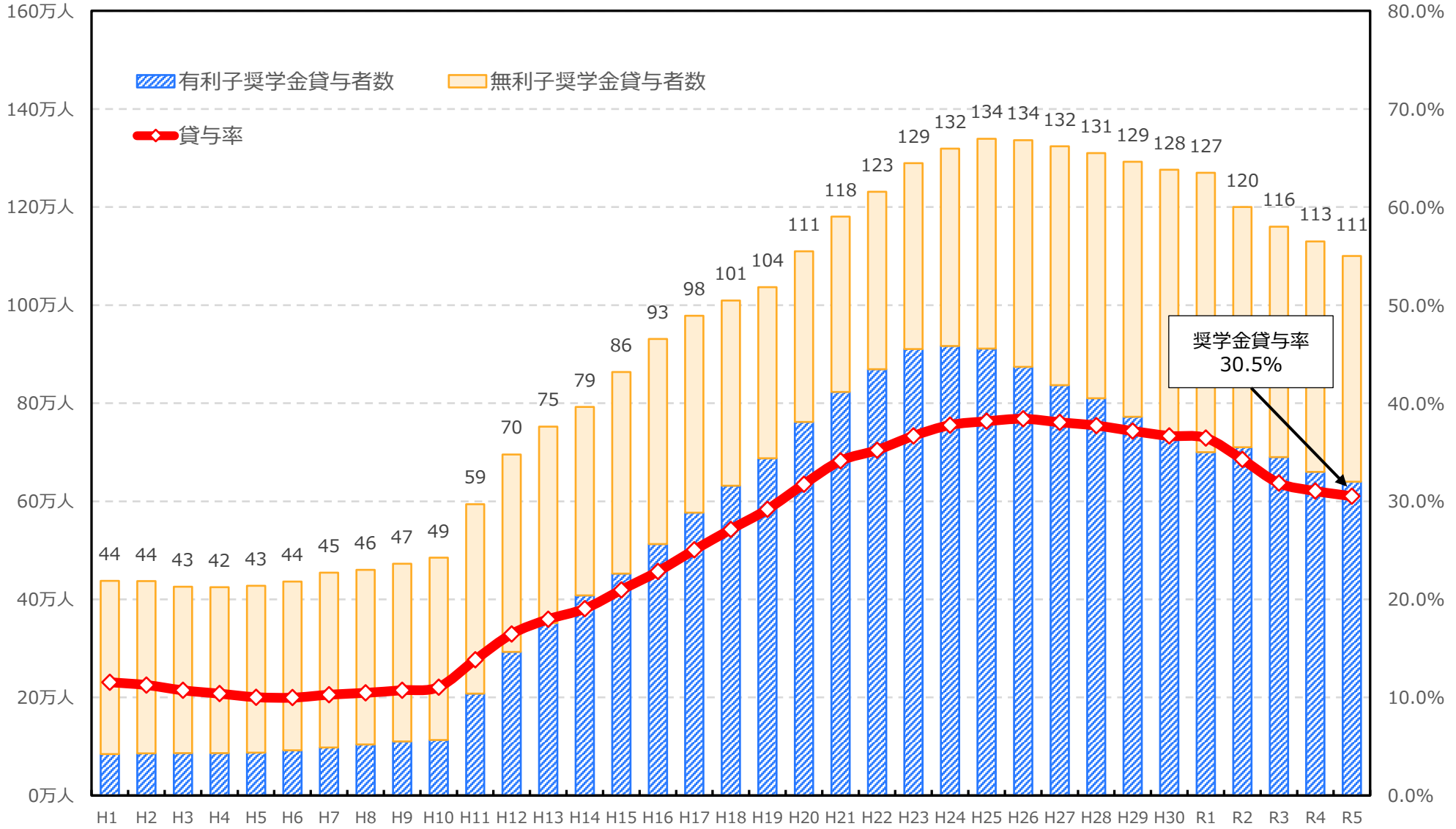
18歳人口推移と高等教育機関の進学率等の推移

（単位：万人）



（出典）文部科学省「学校基本統計」

日本学生支援機構の奨学金利用者の動向



（注）奨学金貸与率は高等教育機関の学生数に占める貸与者数の割合。
なお、高等教育機関の学生数は、文部科学省「学校基本調査報告書」の「大学」及び「高等専門学校」の学生数と独立行政法人日本学生支援機構が調査した「大学院」及び「専修学校専門課程」の学生数を合算した数。
上表の無利子奨学金貸与者数には、高等学校及び専修学校高等課程の者を含むが、貸与率には加味していない。

大学卒業までにかかる教育費

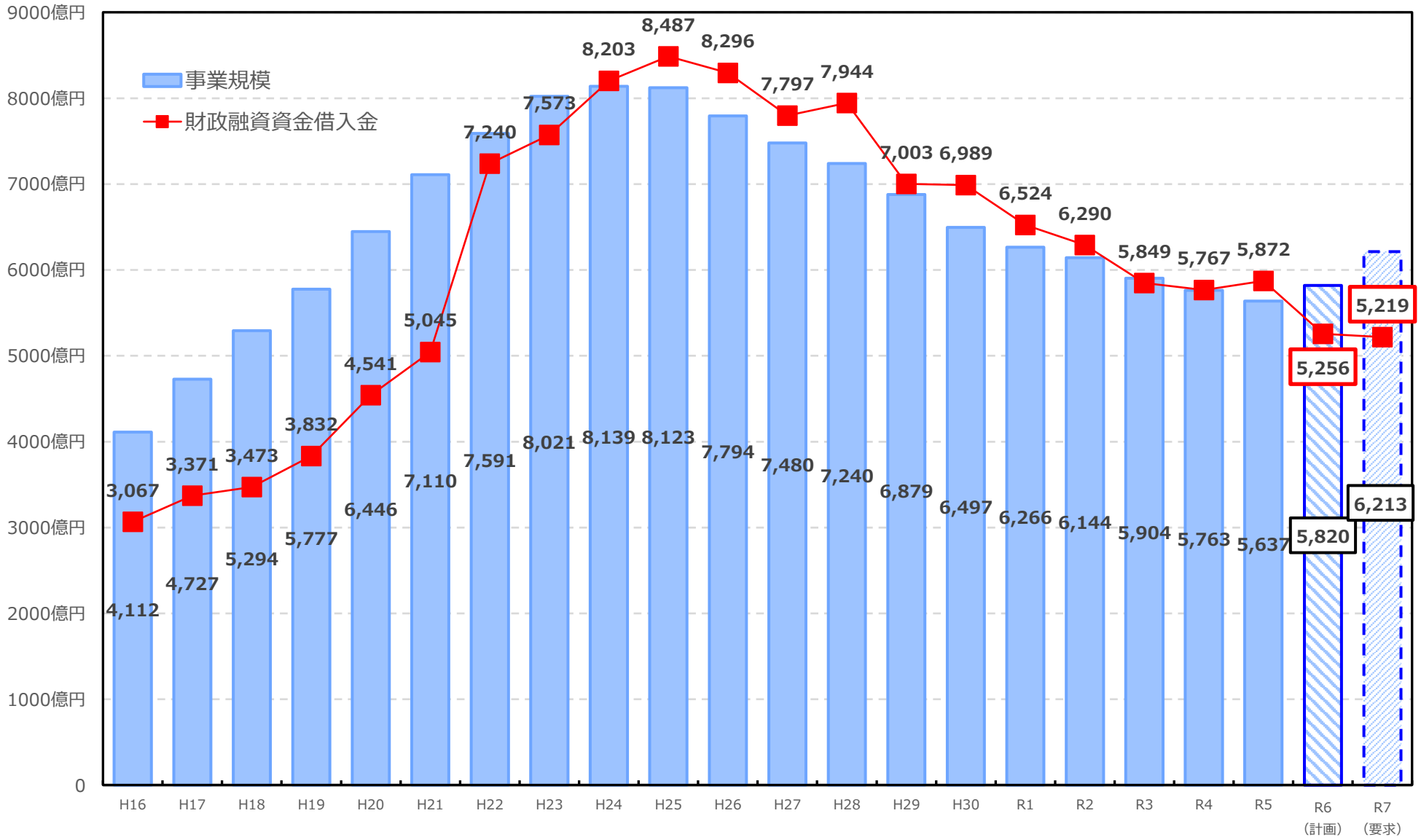
（単位：円）

区分	学習費等（※）総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	
すべて国公立 （高校まで公立、大学は国立）	472,746	2,112,022	1,616,317	1,543,116	2,394,400	8,138,601
幼稚園だけ私立	924,636	2,112,022	1,616,317	1,543,116	2,394,400	8,590,491
高等学校だけ私立	472,746	2,112,022	1,616,317	3,156,401	2,394,400	9,751,886
大学だけ私立	472,746	2,112,022	1,616,317	1,543,116	5,232,400	10,976,601
小学校及び中学校は公立、他は私立	924,636	2,112,022	1,616,317	3,156,401	5,232,400	13,041,776
小学校だけ公立	924,636	2,112,022	4,303,805	3,156,401	5,232,400	15,729,264
すべて私立	924,636	9,999,660	4,303,805	3,156,401	5,232,400	23,616,902

※　幼稚園～高等学校：学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計。
　　大学：授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計。

幼稚園～高等学校：文部科学省「令和３年度子供の学習費調査報告書」に基づいて作成。
大学：独立行政法人日本学生支援機構「令和４年度学生生活調査報告」に基づいて作成。

事業規模と財政融資資金借入金の推移



（注１）令和５年度以前については実績額。
（注２）上記の計数には、無利子奨学金の財投活用分（事業規模 計351億円：平成29年度～令和５年度、財政融資資金 計350億円：平成30年度～令和５年度及び、無利子奨学金の授業料後払い制度分（事業規模 247億円：令和7年度、財政融資資金 57億円：令和7年度）を含む。

無利子奨学金における返還方式別の返還状況（大学院）

＜令和５年度末時点における無利子奨学金のうち大学院の返還状況（平成29年度以降採用者）＞

定額返還方式（計68,914件）			所得連動返還方式（計7,720件）		
延滞＋無延滞	債権数	68,914件	延滞＋無延滞	返還月額　2,000円の債権数	339件
				返還月額　2,001円～　4,999円の債権数	356件
				返還月額　5,000円～　9,999円の債権数	1,724件
				返還月額 10,000円～14,999円の債権数	1,925件
				返還月額 15,000円～19,999円の債権数	1,739件
				返還月額 20,000円～の債権数	1,637件
	平均返還月額	10,709円		平均返還月額	14,399円
無延滞	債権数	67,805件	無延滞	返還月額　2,000円の債権数	315件
				返還月額　2,001円～　4,999円の債権数	333件
				返還月額　5,000円～　9,999円の債権数	1,664件
				返還月額 10,000円～14,999円の債権数	1,855件
				返還月額 15,000円～19,999円の債権数	1,693件
				返還月額 20,000円～の債権数	1,586件
	平均返還月額	10,707円		平均返還月額	14,446円

（注１）令和５年度末（令和６年３月末）における状況であり、返還月額のうち、無延滞者は次回（令和６年４月）の返還月額、延滞者は延滞初月の返還月額を集計。
（注２）返還期限猶予利用中の者は上記の「無延滞」から除いている。
（注３）所得連動返還方式の数値については、「令和５年度が初年度の返還となる者（初年度の返還月額が定額返還方式の半額）」分を除いている。

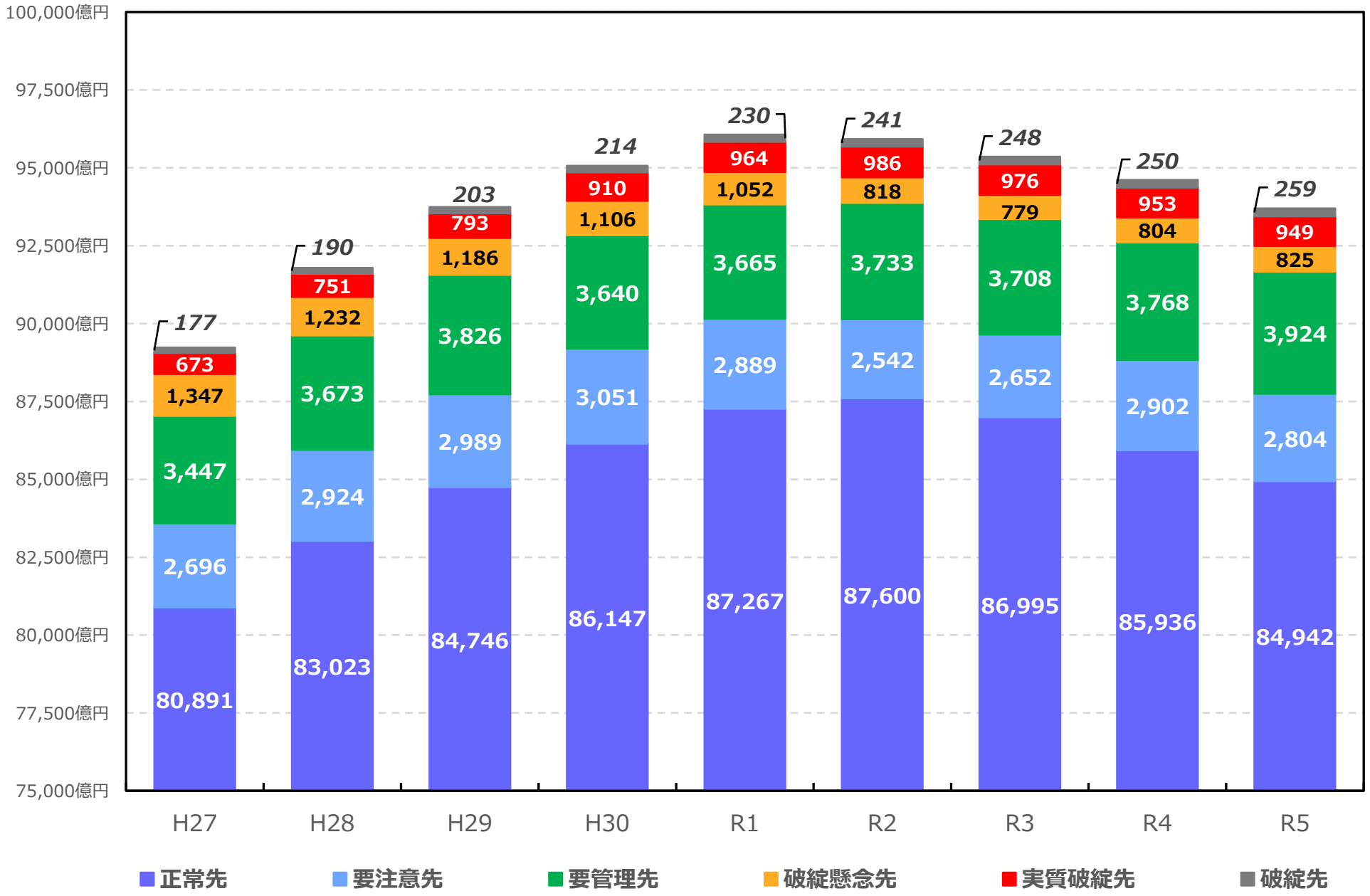
無利子奨学金における返還方式別の返還状況（大学学部）

＜令和５年度末時点における無利子奨学金のうち大学学部の返還状況（平成29年度以降採用者）＞

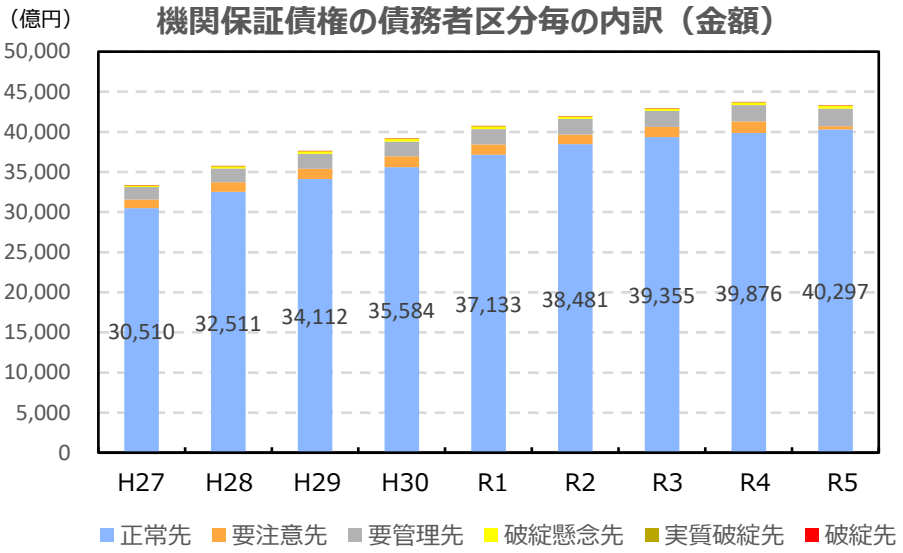
定額返還方式（計202,287件）			所得連動返還方式（計24,887件）		
延滞＋無延滞	債権数	202,287件	延滞＋無延滞	返還月額　2,000円の債権数	2,250件
				返還月額　2,001円～　4,999円の債権数	3,111件
				返還月額　5,000円～　9,999円の債権数	11,343件
				返還月額 10,000円～14,999円の債権数	6,111件
				返還月額 15,000円～19,999円の債権数	1,633件
				返還月額 20,000円～の債権数	439件
	平均返還月額	11,523円		平均返還月額	8,607円
無延滞	債権数	195,534件	無延滞	返還月額　2,000円の債権数	2,106件
				返還月額　2,001円～　4,999円の債権数	2,924件
				返還月額　5,000円～　9,999円の債権数	10,811件
				返還月額 10,000円～14,999円の債権数	5,792件
				返還月額 15,000円～19,999円の債権数	1,574件
				返還月額 20,000円～の債権数	412件
	平均返還月額	11,530円		平均返還月額	8,625円

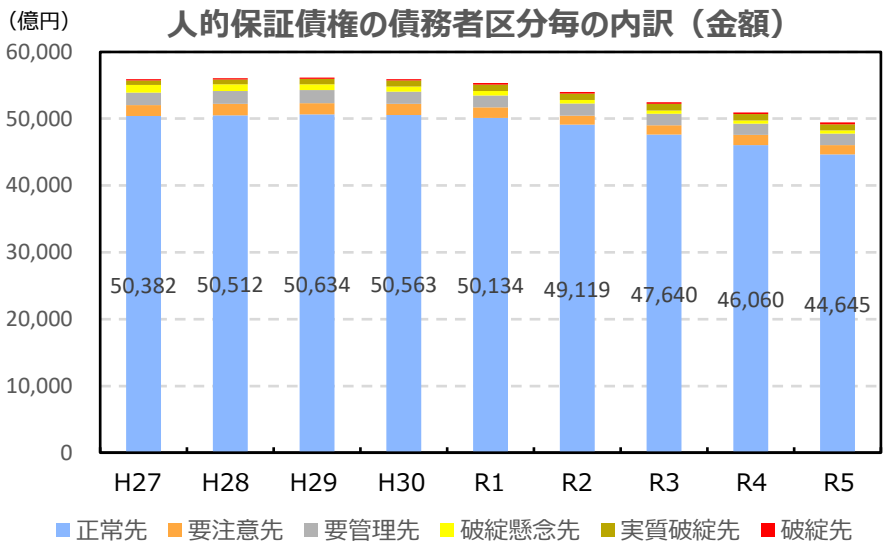
（注１）令和５年度末（令和６年３月末）における状況であり、返還月額のうち、無延滞者は次回（令和６年４月）の返還月額、延滞者は延滞初月の返還月額を集計。
（注２）返還期限猶予利用中の者は上記の「無延滞」から除いている。
（注３）所得連動返還方式の数値については、「令和５年度が初年度の返還となる者（初年度の返還月額が定額返還方式の半額）」分を除いている。

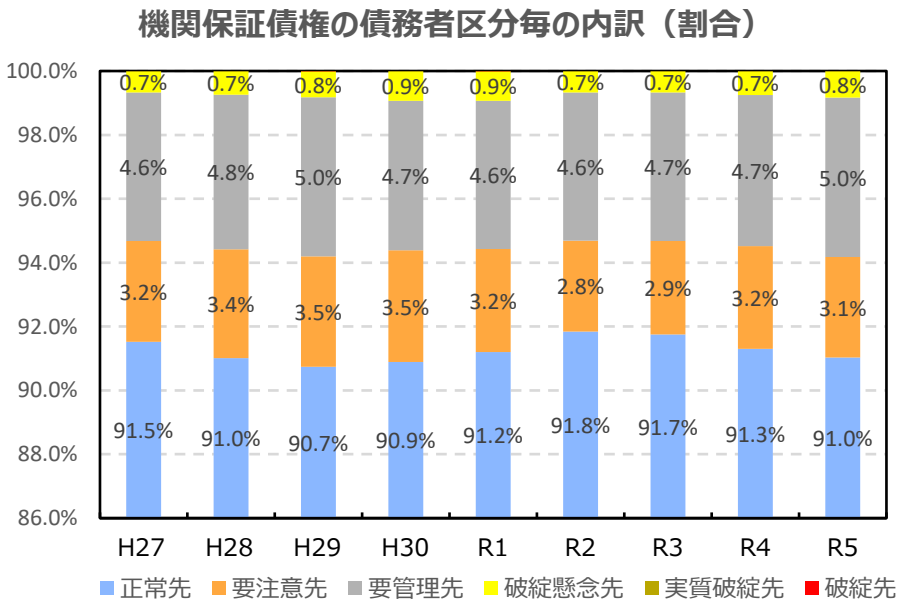
債務者区分ごとの債権額の推移

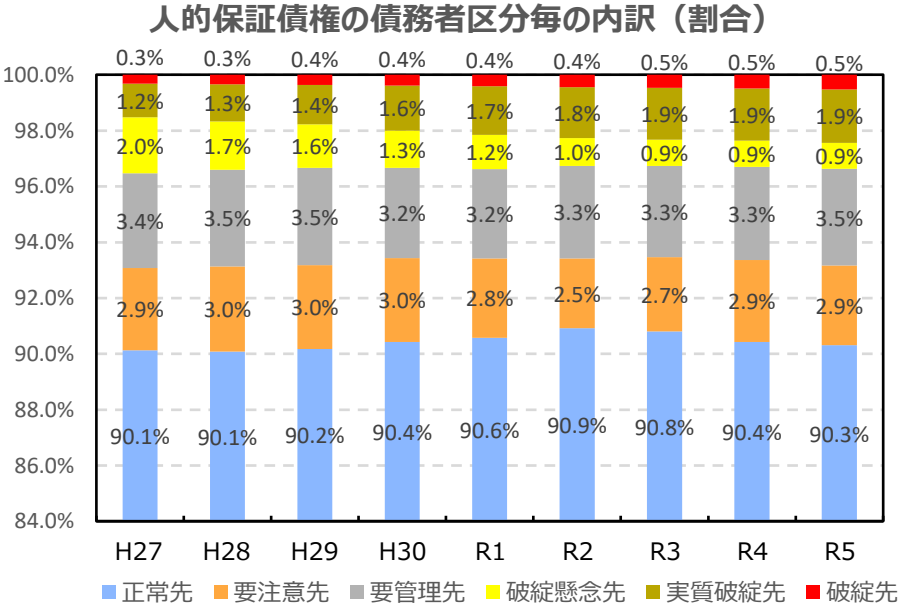


機関保証債権と人的保証債権の債務者区分の推移



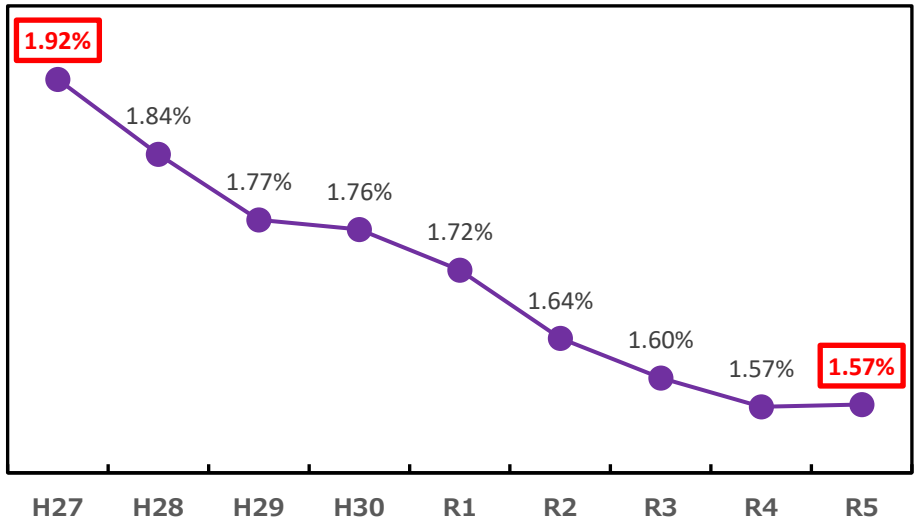






貸倒引当金比率（全体、債務者区分別）

＜奨学金事業全体の貸倒引当金比率の推移＞

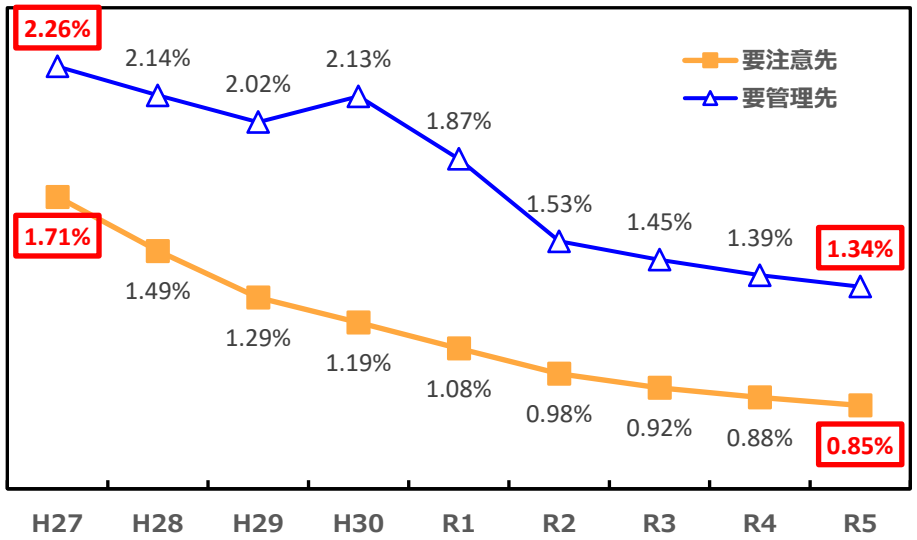


＜債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先）＞

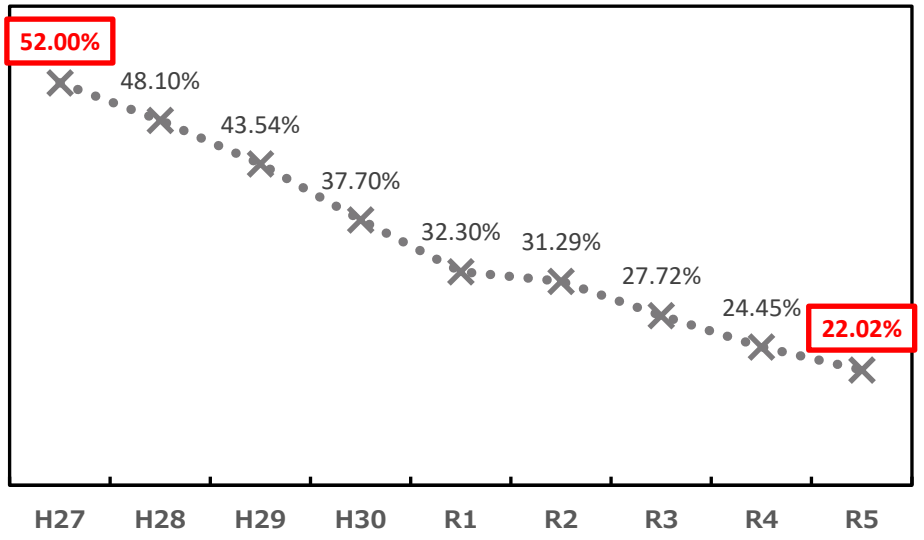
正常先	通常の奨学生（無延滞・貸与中） 返還期限猶予者（在学・教員等特別職）
要注意先	
要管理先以外	延滞3か月未満者
要管理先	一般猶予者、減額返還者 延滞３～６か月未満者
破綻懸念先	延滞６か月～５年未満者

（注１）債務者区分は金融検査マニュアルに基づく資産自己査定における区分。
（注２）上表の債務者区分以外には、実質破綻先、破綻先が存在。

＜要注意先・要管理先債権の貸倒引当金比率の推移＞



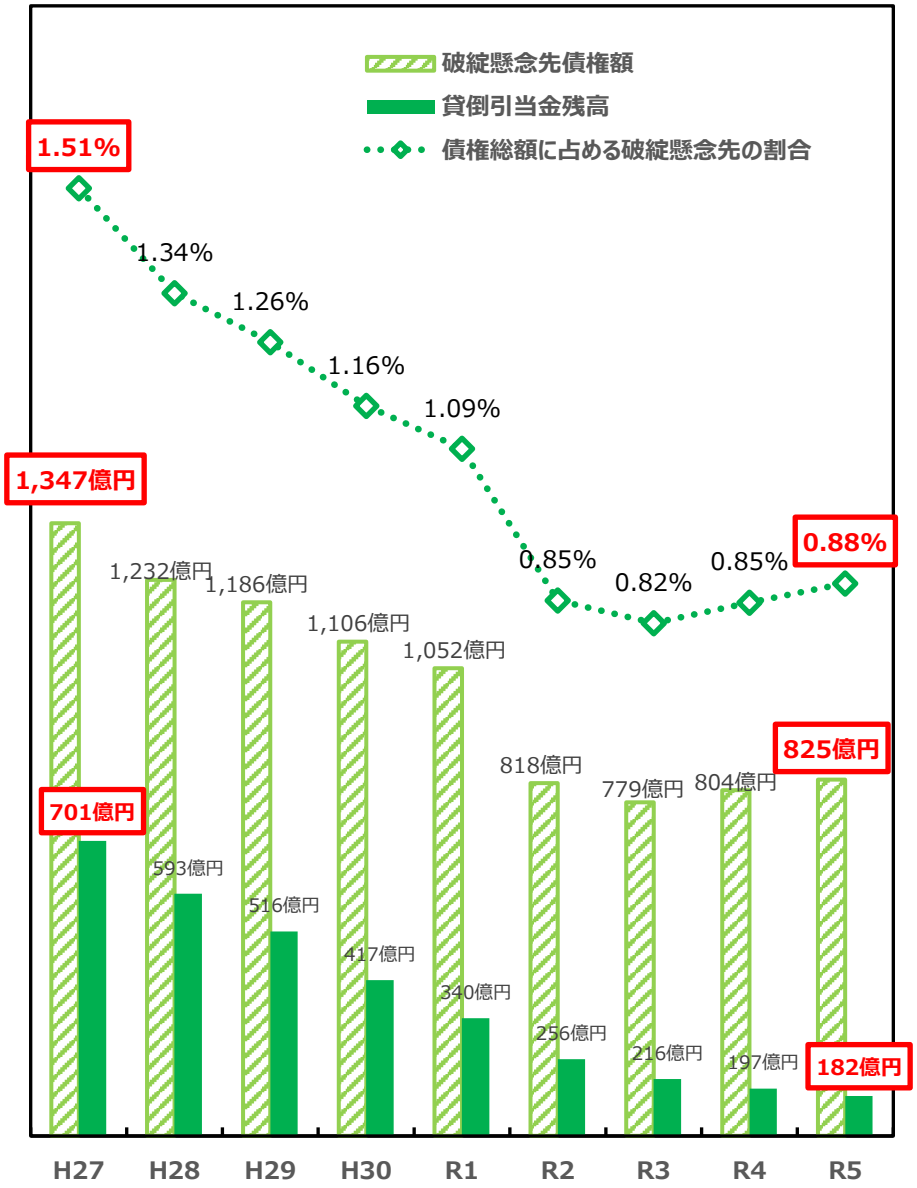
＜破綻懸念先債権の貸倒引当金比率の推移＞



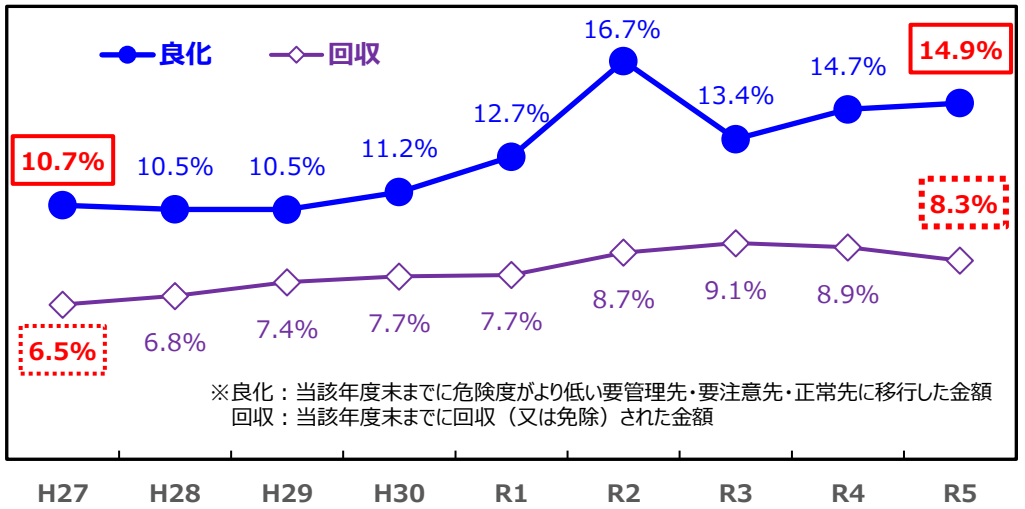
※　貸倒引当金比率　＝　貸倒引当金残高　÷　債権残高
※　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先、要注意先、要管理先）は貸倒実績率により、貸倒懸念債権（破綻懸念先債権）については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
※　機関保証債権は、代位弁済により貸倒相当額を全額回収できるため、貸倒引当金の繰入を行わない取扱いとなっている。

破綻懸念先債権額と破綻懸念先債権（人的保証）の推移

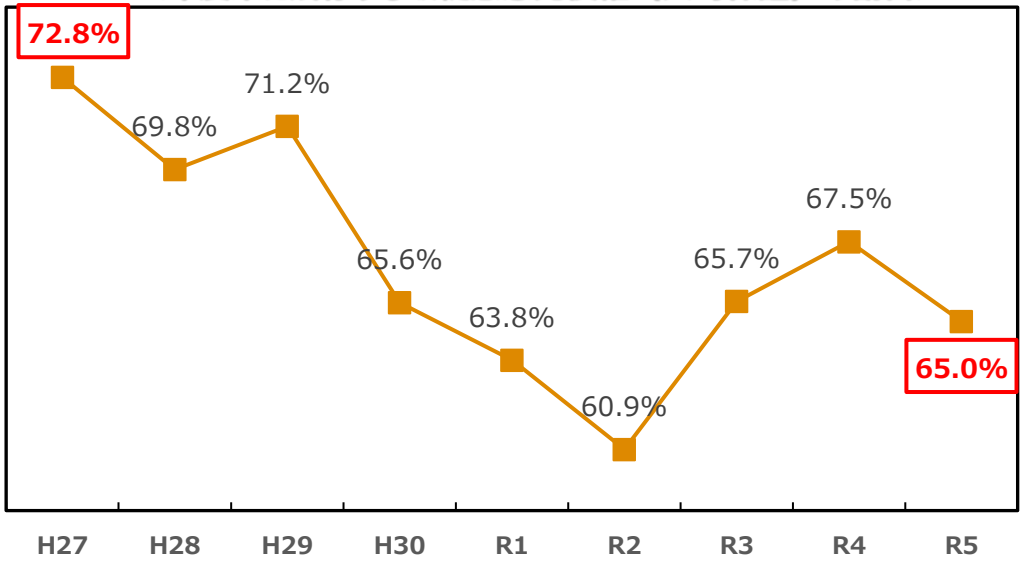
<破綻懸念先債権額・構成比および貸倒引当金残高の推移>



<期中に「良化」又は「回収」される破綻懸念先債権（人的保証）の割合>

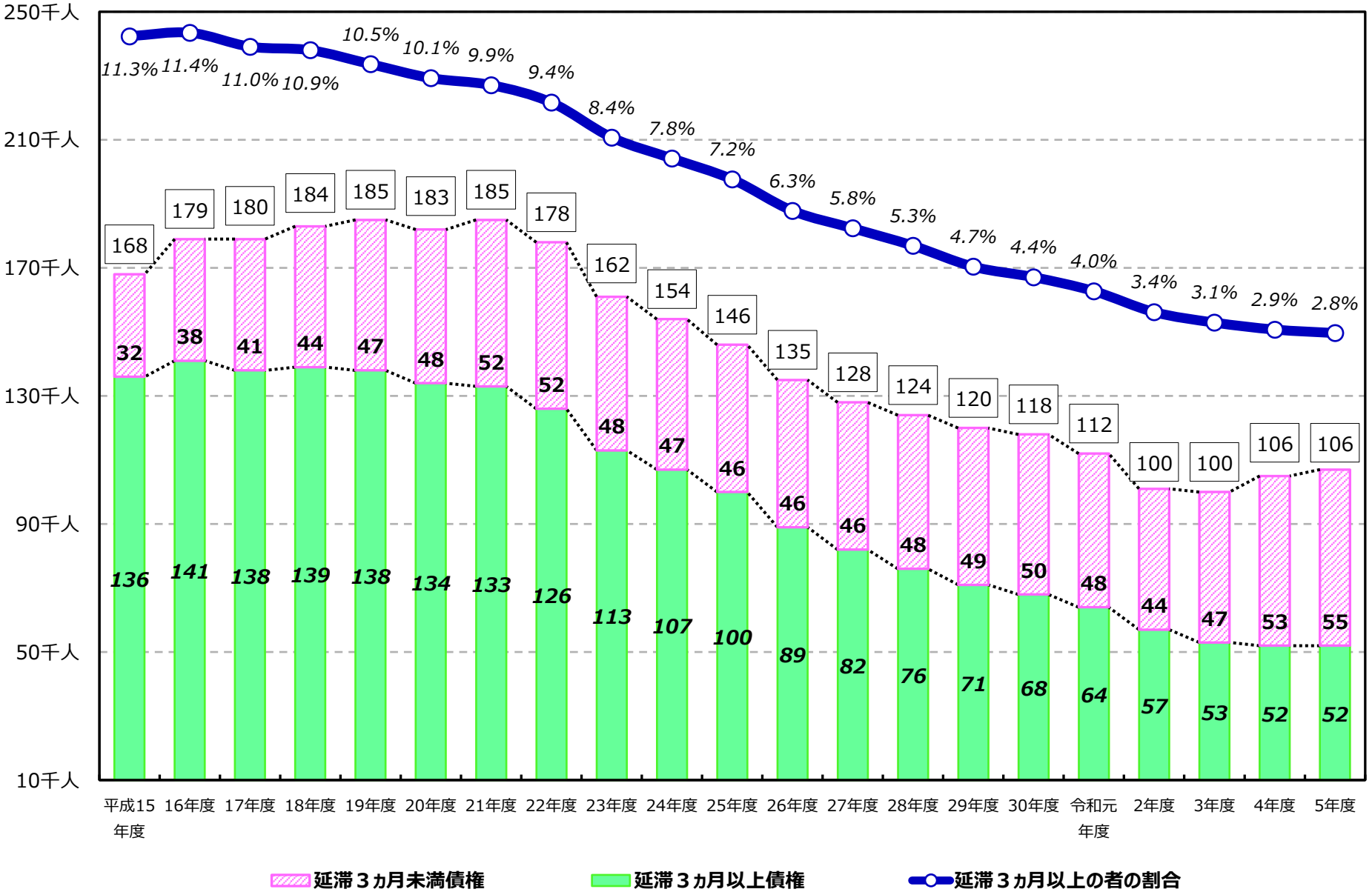


<年度末に残存する破綻懸念先債権（人的保証）の割合>

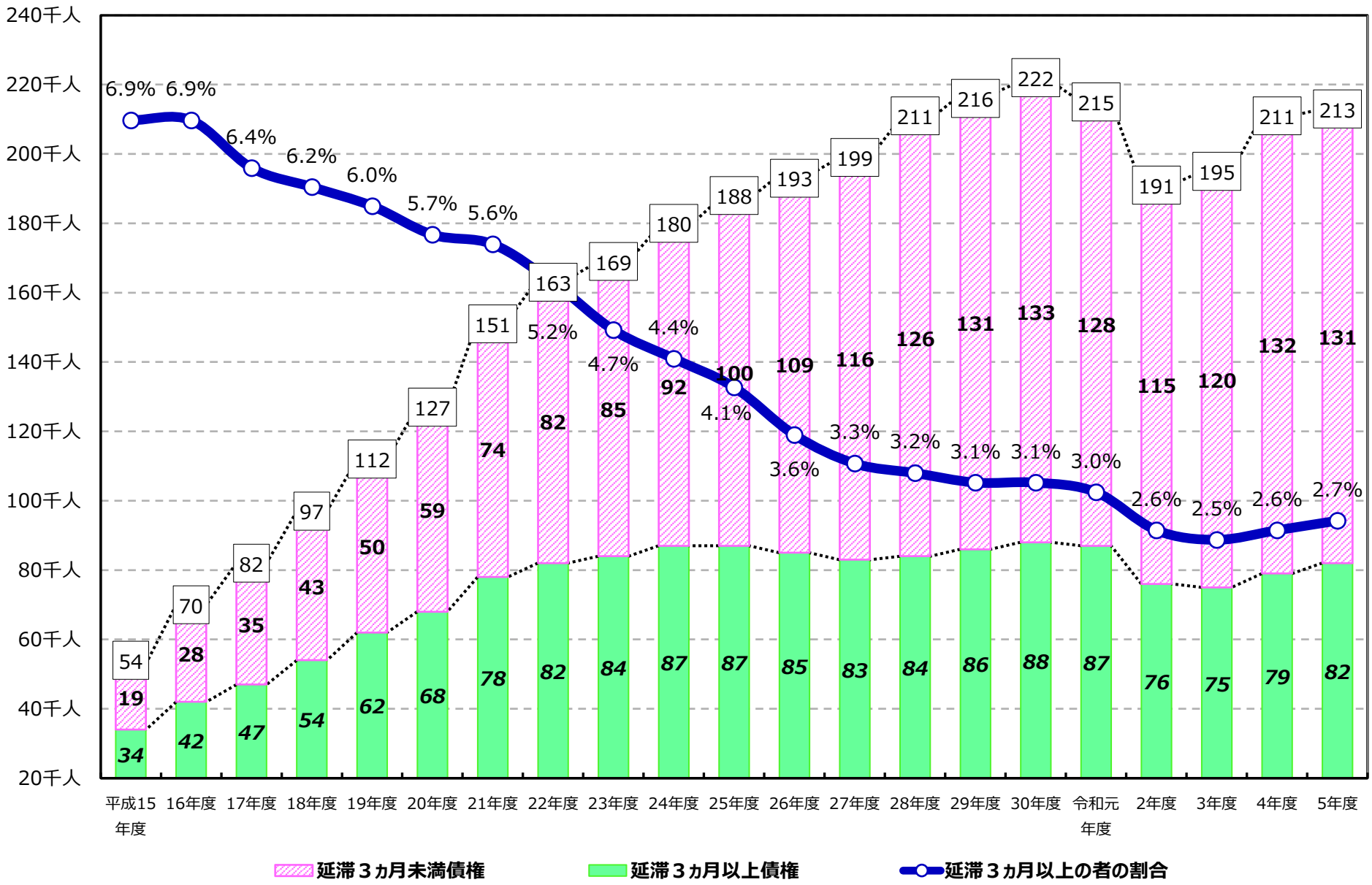


※　機関保証債権は、代位弁済により貸倒相当額を全額回収できるため、貸倒引当金の繰入を行わない取扱いとなっている。

無利子奨学金の延滞者数の推移



有利子奨学金の延滞者数の推移



延滞者に対する返還金回収の取組

延滞3月未満　　延滞3月以上 ～ 延滞9月未満　　延滞9月以上～

振替不能 1回目　振替不能 2回目　振替不能 3回目　振替不能 4回目

口座振替（自動引落）による返還

○保証には「人的保証」と「機関保証」の２種類あり、奨学金の貸与を受ける本人が選択。
・人的保証：連帯保証人（親）及び保証人（おじ・おば等）に保証を引き受けてもらう制度。
・機関保証：保証機関（日本国際教育支援協会）に、一定の保証料を支払い保証を引き受けてもらう制度。平成16年度から導入。

人的保証

延滞3月未満	延滞3月以上～延滞9月未満	延滞9月以上～
○振替不能通知（本人）	○振替不能通知（本人）	○振替不能通知（本人）
○個信予告通知（本人）	○個信注意通知（本人）	○個信警告通知（本人）
○住所照会	○督励状（連帯保証人）	○督励状（連帯保証人、保証人）
○督促架電（本人）	○住所照会	○住所照会
	○督促架電（本人、連帯保証人）	○督促架電（本人、連帯保証人、保証人）

督促架電　（外部委託）

機関保証

延滞3月未満	延滞3月以上～延滞9月未満	延滞9月以上～
○振替不能通知（本人）	○振替不能通知（本人）	○振替不能通知（本人）
○個信予告通知（本人）	○個信注意通知（本人）	○個信警告通知（本人）
○住所照会	○住所照会	○住所照会
○督促架電（本人）	○督促架電（本人）	○督促架電（本人）

督促架電　（外部委託）

延滞情報登録

○受託通知（本人,連帯保証人,保証人）
○督促状（本人,連帯保証人,保証人）
○電話督促（本人,連帯保証人,保証人）
○訪問督促・住所調査（本人,連帯保証人）

支払督促申立予告 → 支払督促申立 → 仮執行宣言付支払督促申立 → 強制執行申立予告

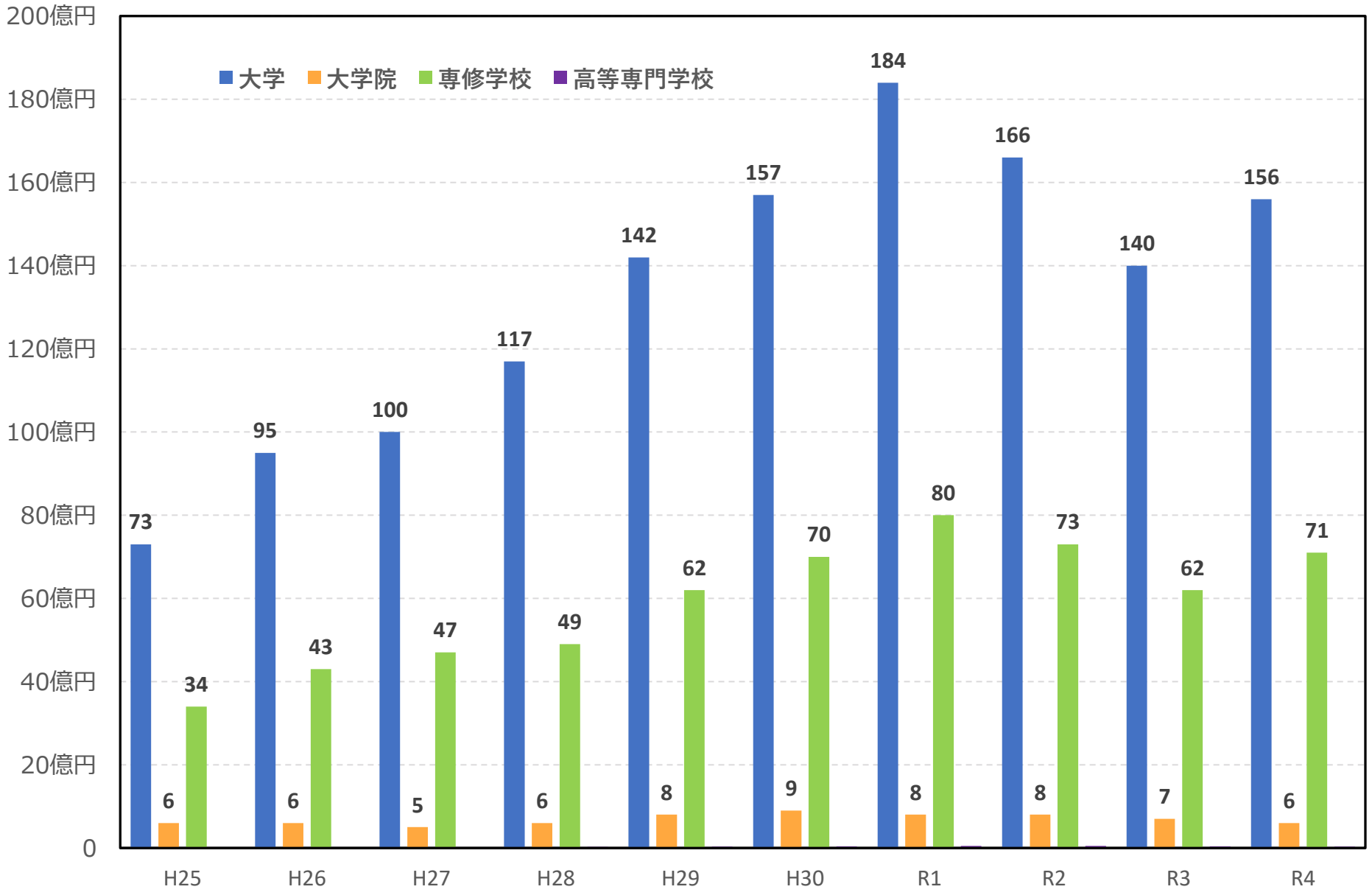
強制執行手続等（外部委託）
訪問・実態調査（勤務先等）等 → 強制執行申立 → 強制執行

サービサー委託（外部委託）

○受託通知（本人）
○督促状（本人）
○電話督促（本人）
○住所照会（連絡人）

催告書の送付 → 訪問督促（外部委託） → 期限の利益剥奪通知 → 代位弁済請求

学種別の代位弁済額の推移



Ⅲ．「加速化プラン」～今後３年間の集中的な取組～

（４）高等教育費の負担軽減　～奨学金制度の充実と「授業料後払い制度　（いわゆる日本版 HECS）　」の創設～

○　授業料後払い制度 について 、まずは、2024 年度から修士段階の学生を対象として導入[15] した上で、2025 年度からの多子世帯の授業料等の無償化と並行して 、学部段階への 本格導入に向けた更なる検討を進め 、今後の各般の議論を踏まえ、速やかに結論を得る。その財源基盤を強化するため、Ⅲ－２．で後述する HECS 債（仮称）による資金調達手法を導入する。

15　所得に応じた納付が始まる年収基準は子育て期の納付に配慮し、例えば、こどもが２人いれば、年収 400 万円程度までは所得に応じた納付は始まらないこととする。

Ⅲ－２．「加速化プラン」を支える安定的な財源の確保

（財源の基本骨格）

⑤　上記の安定財源とは別に、授業料後払い制度の導入に関して、学生等の納付金により償還が見込まれること等を踏まえ HECS 債（仮称）[38] による資金調達手法を導入する。

38　独立行政法人日本学生支援機構において、授業料後払い制度を他の奨学金制度と区分した上で、その財源として財政融資資金から借入れを行う。

日本学生支援機構機構における奨学金返還業務の組織・体制

【返還関係部門に係る配置職員数】

（単位：人）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支部以外	87	93	95	97	100	111	116	114	114	114
支部	76	76	77	76	77	72	71	68	67	62
計	163	169	172	173	177	183	187	182	181	176

※ 上記は、返還事務（相談対応を含む）に携わる4月1日時点の常勤職員数を示す。（管理部門や採用事務等に携わる職員を除く。）
※ 支部においては、奨学金に関する法的処理（支払督促申立以降の事務）、返還請求、償却予定債権の選定等を実施している。

【返還関係部門における組織の改編】

※〔 〕内は、奨学金事業部門の各部署を示す。また、下線の部署は、返還事務に関わる部署を示す。

- 平成27年度　◇奨学金事業各部の再編　〔奨学事業戦略部、貸与部、返還部、債権管理部、支部〕
  - 回収事業の強化のために返還部を設置し、返還促進課、返還猶予課、奨学事務センター及び返還相談センターの2課2センター体制とした。（平成27年4月1日）

- 平成２９年度　◇返還部の再編　〔奨学事業戦略部、貸与・給付部、返還部、債権管理部、支部〕
  - 所得連動返還方式に係る事務処理体制を整備するため、返還促進課に所得連動管理係を新設するとともに、奨学事務センターを２係体制に改めた。（平成２９年４月１日）

- 平成３０年度　◇返還部の再編　〔奨学事業戦略部、貸与・給付部、返還部、債権管理部、支部〕
  - 返還猶予業務の企画・調整機能強化のため、返還猶予課に総務企画係を新設した。（平成30年4月1日）

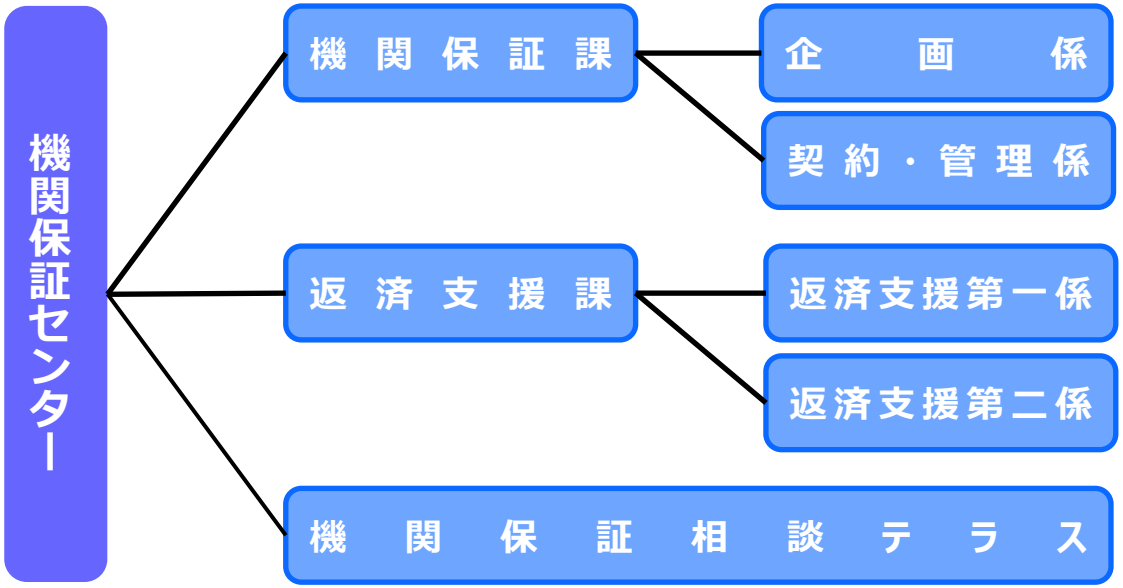
- 令和元年度　◇奨学事業支援部の設置　〔奨学事業戦略部、奨学事業支援部、貸与・給付部、返還部、債権管理部、支部〕
  - 奨学事業における共通的な外部委託及び事務処理、利用者向けのコールセンターの委託・運営を所掌する「奨学事業支援部」を設置した。また、奨学事務センター、返還相談センターを返還部から奨学事業支援部に移管し、外部委託及び事務処理を所掌する基盤業務課、コールセンター等の相談業務を所掌する相談課を設置した。（令和元年8月1日）

- 令和３年度　◇返還部と債権管理部の統合　〔奨学事業戦略部、奨学事業支援部、貸与・給付部、返還部、支部〕
  - 返還中債権を一元的に管理することによるガバナンスの更なる強化のため、返還部と債権管理部を統合し、返還総務課を新設した。（令和３年４月１日）

公益財団法人日本国際教育支援協会の概要

公益財団法人日本国際教育支援協会（JEES）は、特殊法人日本育英会・財団法人内外学生センター・財団法人国際学友会・財団法人関西国際学友会とその業務を整理統合し、機構とともに、財団法人日本国際教育協会が改組されて創設。学生に係る保険事業、留学生の宿舎補償事業等を他法人から承継するとともに、新たに機関保証センターを設置し、機構が行う学資貸与に係る機関保証事業等を実施。

＜組織体制（２課・４係・１テラス、14名）＞



保証債務の引受・管理、機関保証資産の運用
代位弁済の審査・履行

保証料管理ｼｽﾃﾑおよび求償権管理ｼｽﾃﾑの管理及び運用
機関保証事業の契約に係る事務、各種統計資料の作成

求償債権の管理・回収に関する企画及び事務
債務整理に係る事務、求償債権に係る統計事務

求償債権の回収及び返済支援に係る事務
回収委託に係る事務、代位弁済通知に係る事務

機関保証に係る相談事務
求償債権に係る相談事務

公益財団法人 日本国際教育支援協会 (JEES)
機関保証センター

＜事業活動支出額（令和６年度予算）＞　44,694,187千円

※上記は収支資金ベース予算であり、投資活動支出、法人会計及び内部取引消去は含まれていません。

※ 平成29年度より、新所得連動返還方式導入をはじめ、機関保証業務全体の今後の業務増に対応するため、２課（機関保証課、債権管理課（現返済支援課））体制に増強。

※ 機関保証加入者及び債務者に係る相談態勢を充実させるため、令和元年7月に機関保証相談テラスを設置。

公益財団法人　日本国際教育支援協会
Japan Educational Exchanges and Services

求償債権回収に向けた取組の概要

日本学生支援機構

日本国際教育支援協会

機構からの一括請求

○機構は 12月目以降の延滞者に対して、残債務（元金、利息、延滞金）を請求

代位弁済請求 ・ 代位弁済

○ 機構から協会に対して、残債務の代位弁済請求。協会は連帯保証人として、機構に対して、残債務全額を返済

「代位弁済通知書」・「相談シート」送付 （協会からの請求）

○「代位弁済通知」とともに、生活状況、返済意思等を確認するための「相談シート」を送付。返済困難な場合の分割返済や返済猶予の相談受付の「案内チラシ」、本人以外とも返済情報の共有、返済相談が可能となる「同意書」を同封

協会（機関保証相談テラス）へ連絡

相談シートの提出
（Web又は郵送）

分割返済･返済猶予等の相談

＊生活状況や個別事情に応じて、各種の返済猶予や今後の返済プランを案内
＊コロナ禍の影響を受けた者には、少額返済、返済猶予等の救済措置を実施

分割返済 ・ 返済猶予等

○分割返済の入金が２か月続けてない場合、サービサーへ回収委託

協会への連絡なし

債権回収会社（サービサー）への業務委託

＊本人の携帯･自宅への架電等による連絡（電話･文書･SMS･内容証明郵便）
＊勤務先、家族への連絡
＊返済猶予、分割返済の案内

分割返済･返済猶予等

○無応答の債務者に対しては催告書送付･支払督促申立を実施

協会における相談態勢の充実

サービサーにおける回収促進

回収率の向上

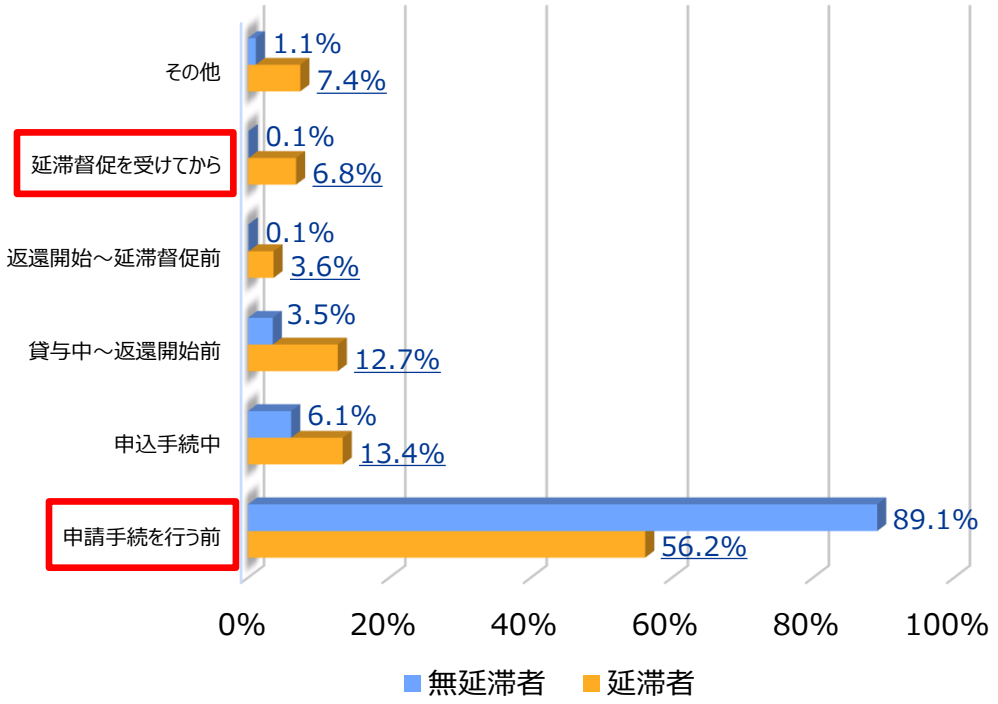
奨学金の返還者に関する属性調査結果①

○ 日本学生支援機構では、奨学金回収方策に役立てることを目的として、毎年、「奨学金の返還者に関する属性調査」を実施の上、結果を公表。

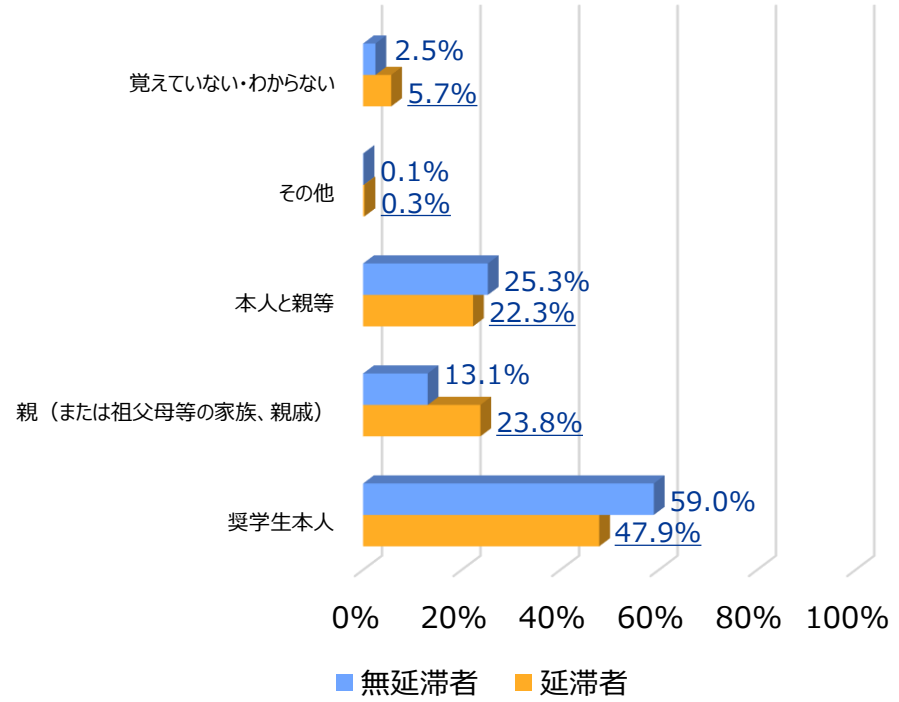
○ **返還義務を知った時期が**「申込手続きを行う前」と回答した者の割合は、無延滞者が89.1%であるのに対し延滞者は56.2%。延滞者のうち、6.8%が返還義務を「督促を受けてから」知ったと回答。

○ **申込手続を行った者が**「奨学生本人」と回答した者の割合は、無延滞者が59%であるのに対し延滞者は47.9%。 延滞者のうち、23.8%が「親」が申込手続を行ったと回答。

返還義務を知った時期



奨学金申請時に申込手続を行った者



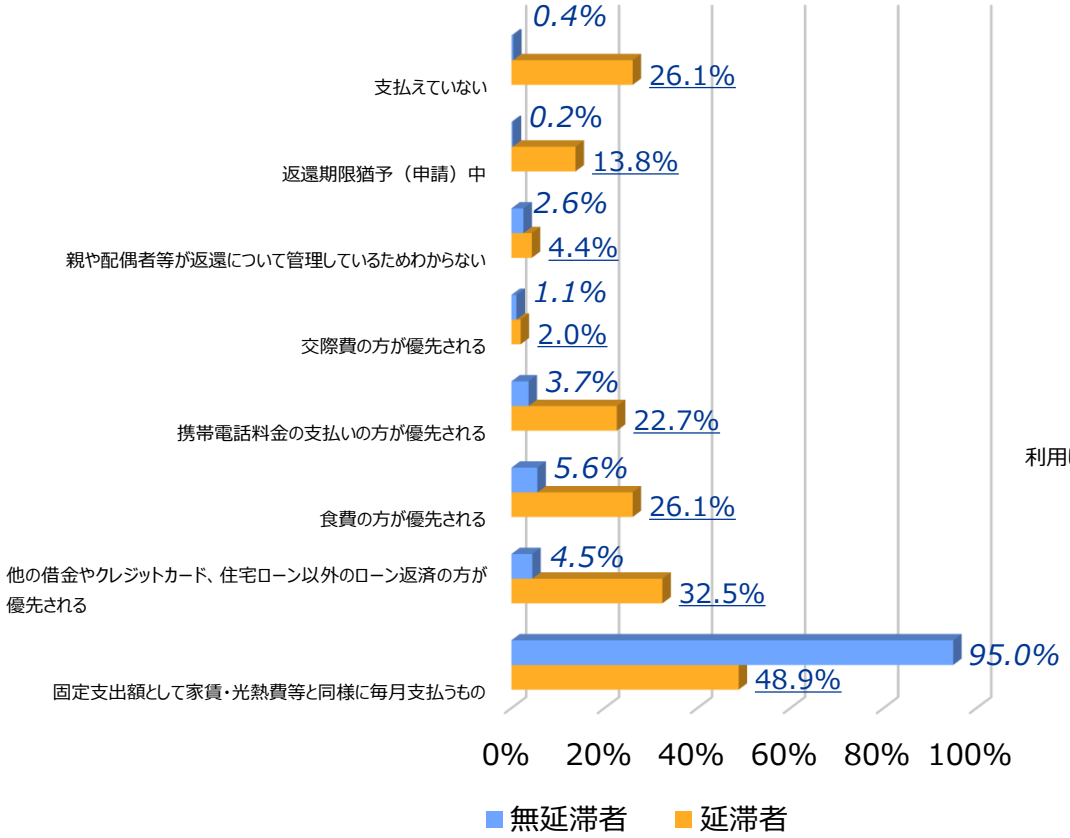
（注）日本学生支援機構の「令和４年度奨学金の返還者に関する属性調査結果」を基に作成。
令和４年12月末時点で奨学金の返還を３か月以上延滞している者（延滞者）と延滞していない者（無延滞者）について調査したもの。

奨学金の返還者に関する属性調査結果②

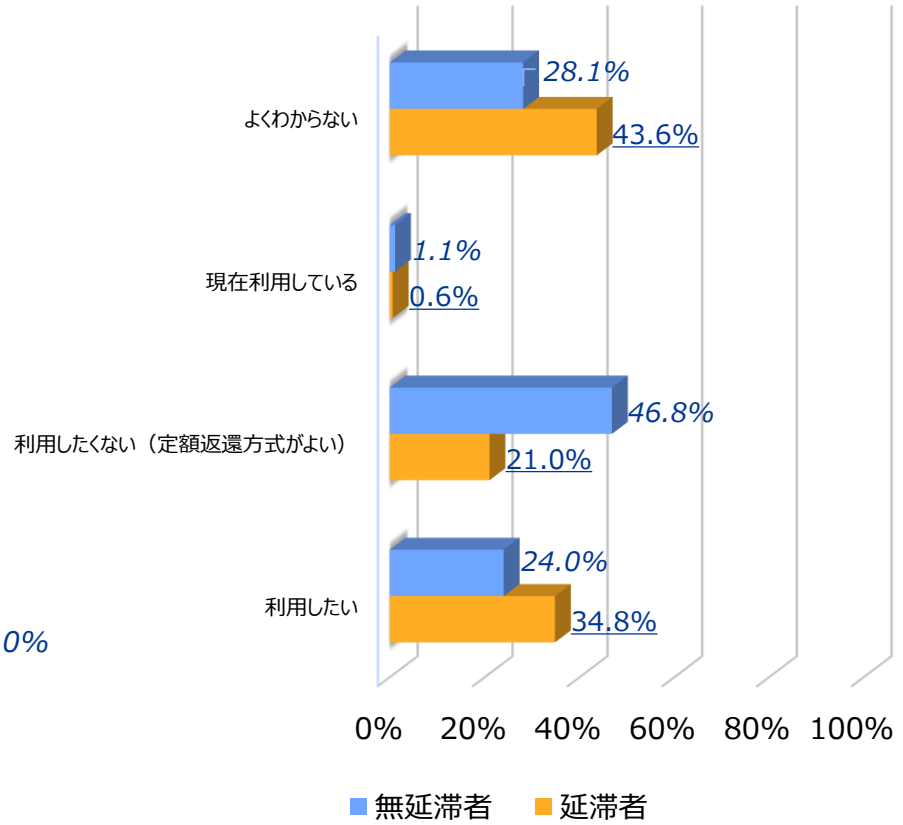
○ **月々の家計の支出における奨学金返還の優先度について**、「固定支出額として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの」と回答した者の割合は、無延滞者が95.0%であるのに対し延滞者は48.9%。

○ **所得連動返還方式の利用について**、無延滞者のうち、46.8%が所得連動返還方式を「利用したくない」と回答したのに対して延滞者は、34.8%が利用したいと回答。

月々の家計の支出における奨学金返還の優先度

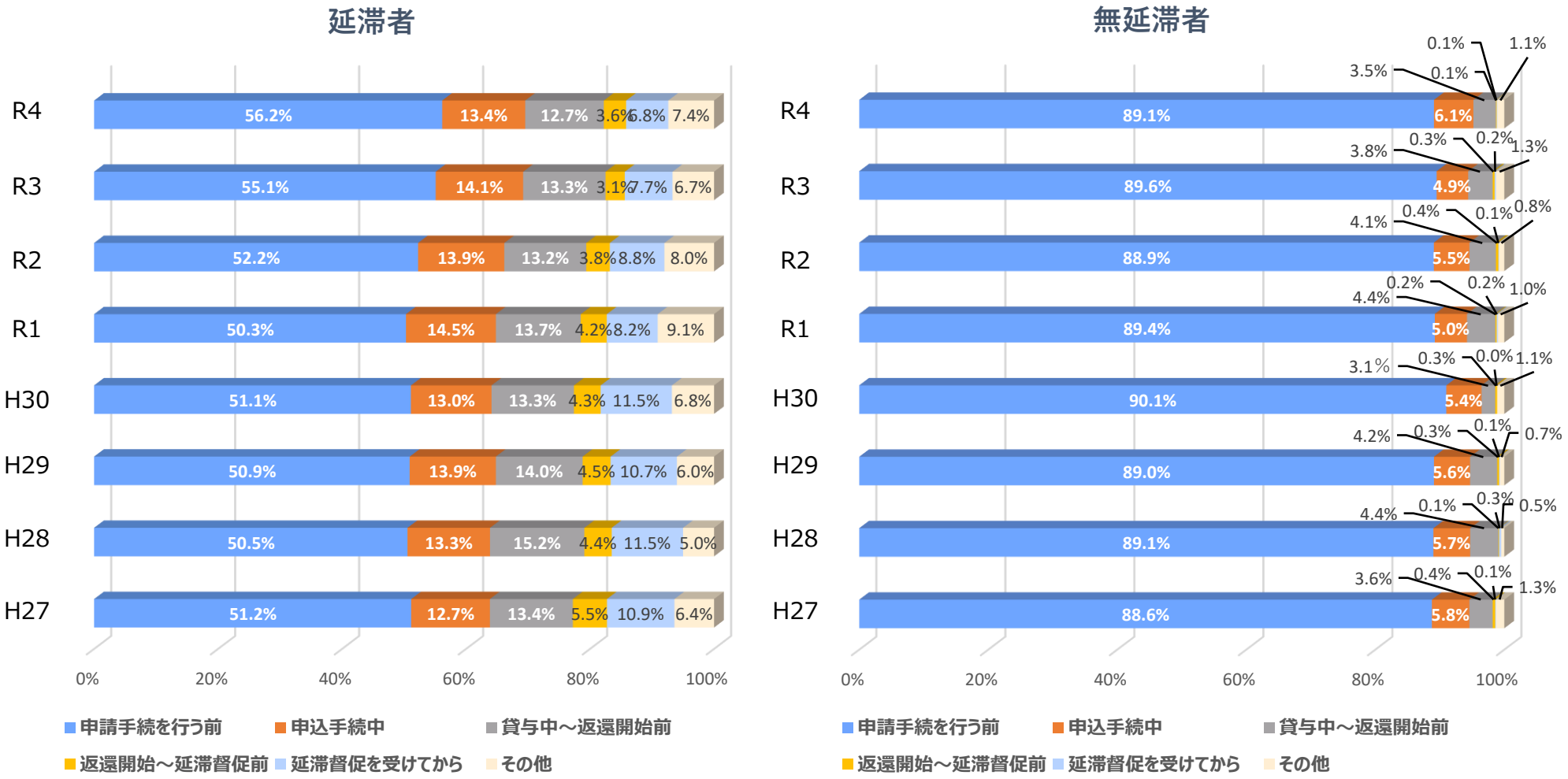


所得連動返還方式を利用したいと思うか



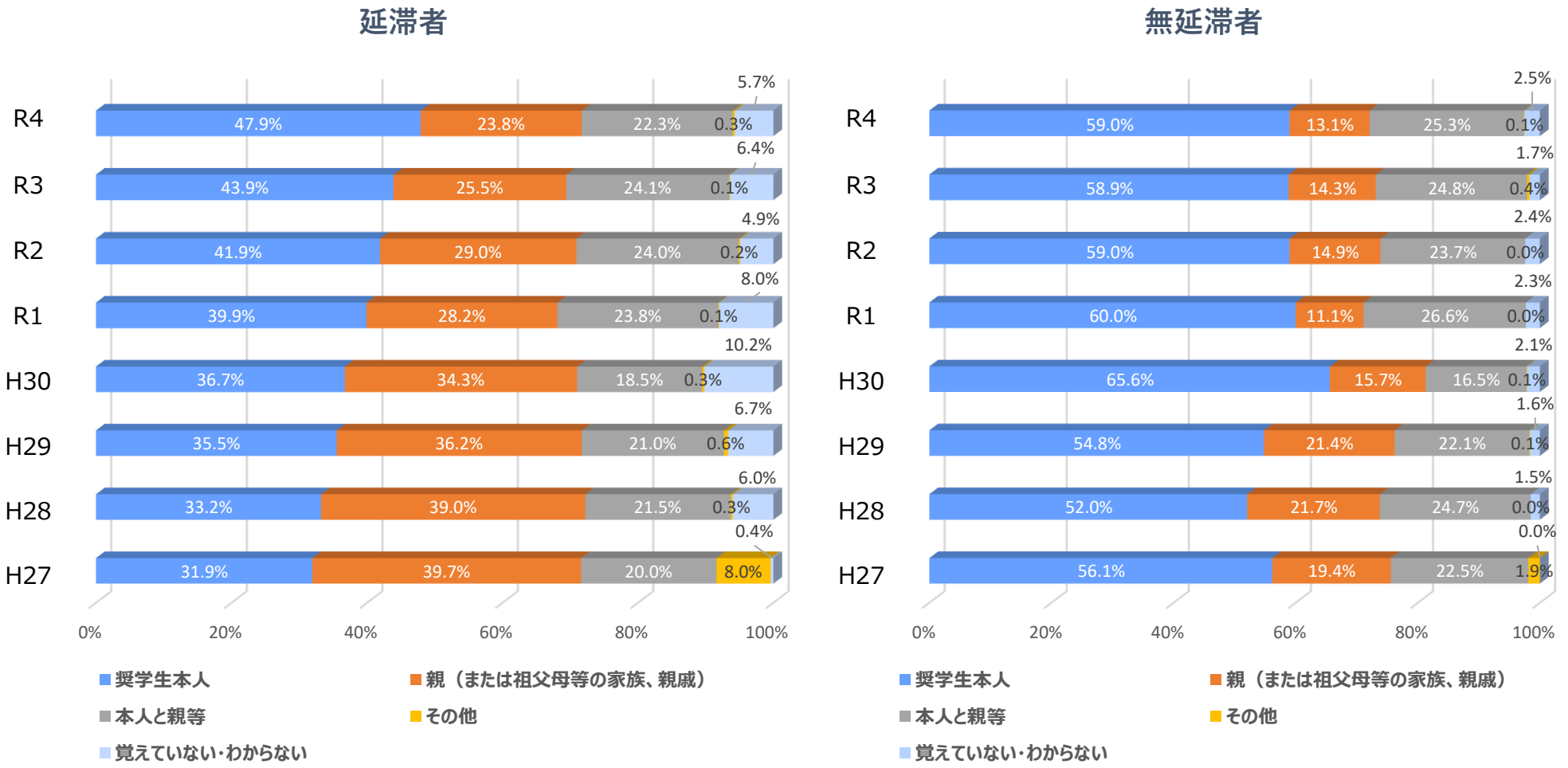
奨学金の返還者に関する属性調査結果③

○ **「返還義務を知った時期」**についての延滞者、無延滞者の回答推移。
○ 返還義務を知った時期が「申込手続きを行う前」と回答した延滞者の割合は、年々増加傾向。



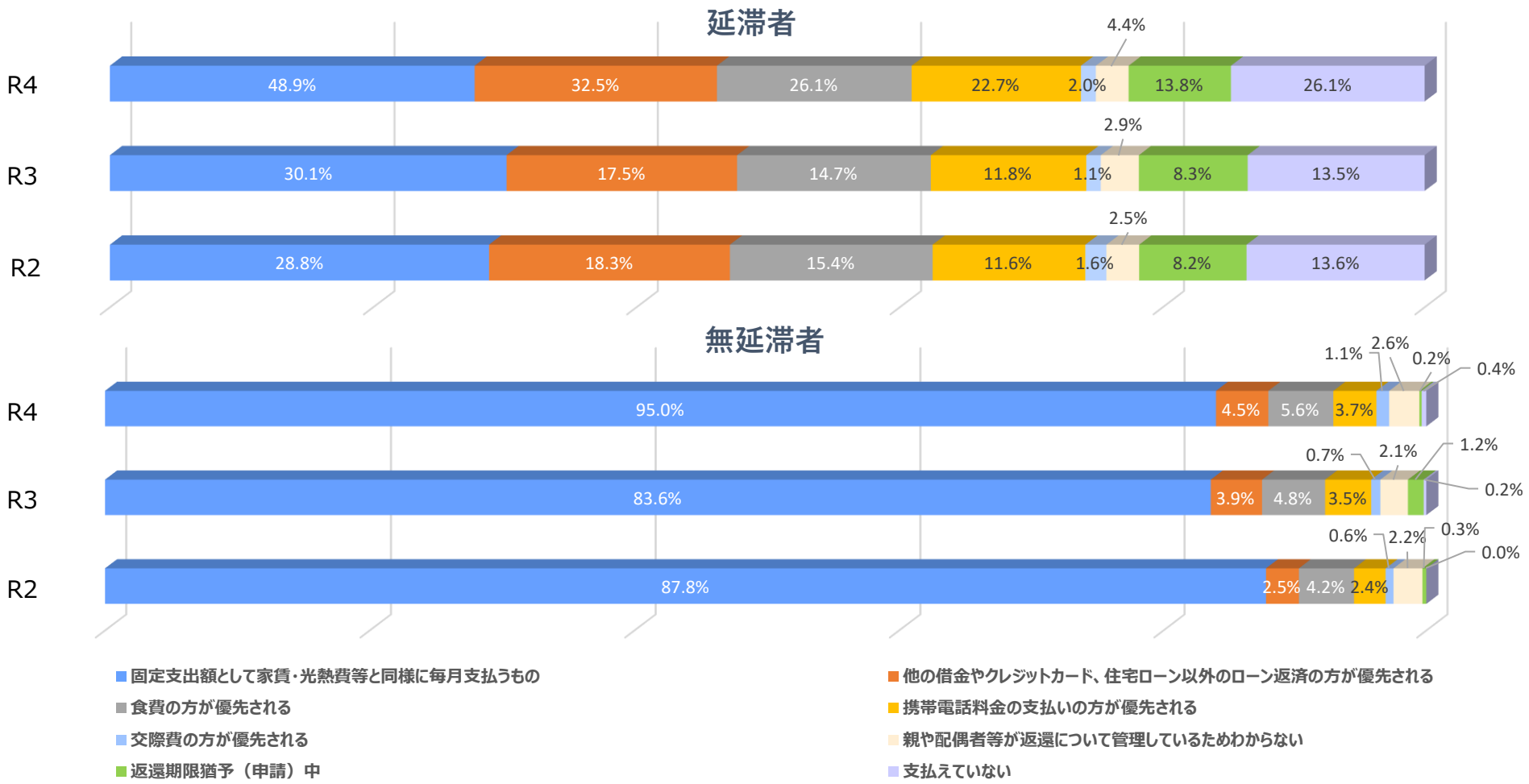
奨学金の返還者に関する属性調査結果④

○ **「奨学金申請時に手続を行った者」**についての、延滞者、無延滞者の回答推移。
○ 奨学金申請時に手続を行った者が「奨学生本人」と回答した延滞者の割合は年々増加している。



奨学金の返還者に関する属性調査結果⑤

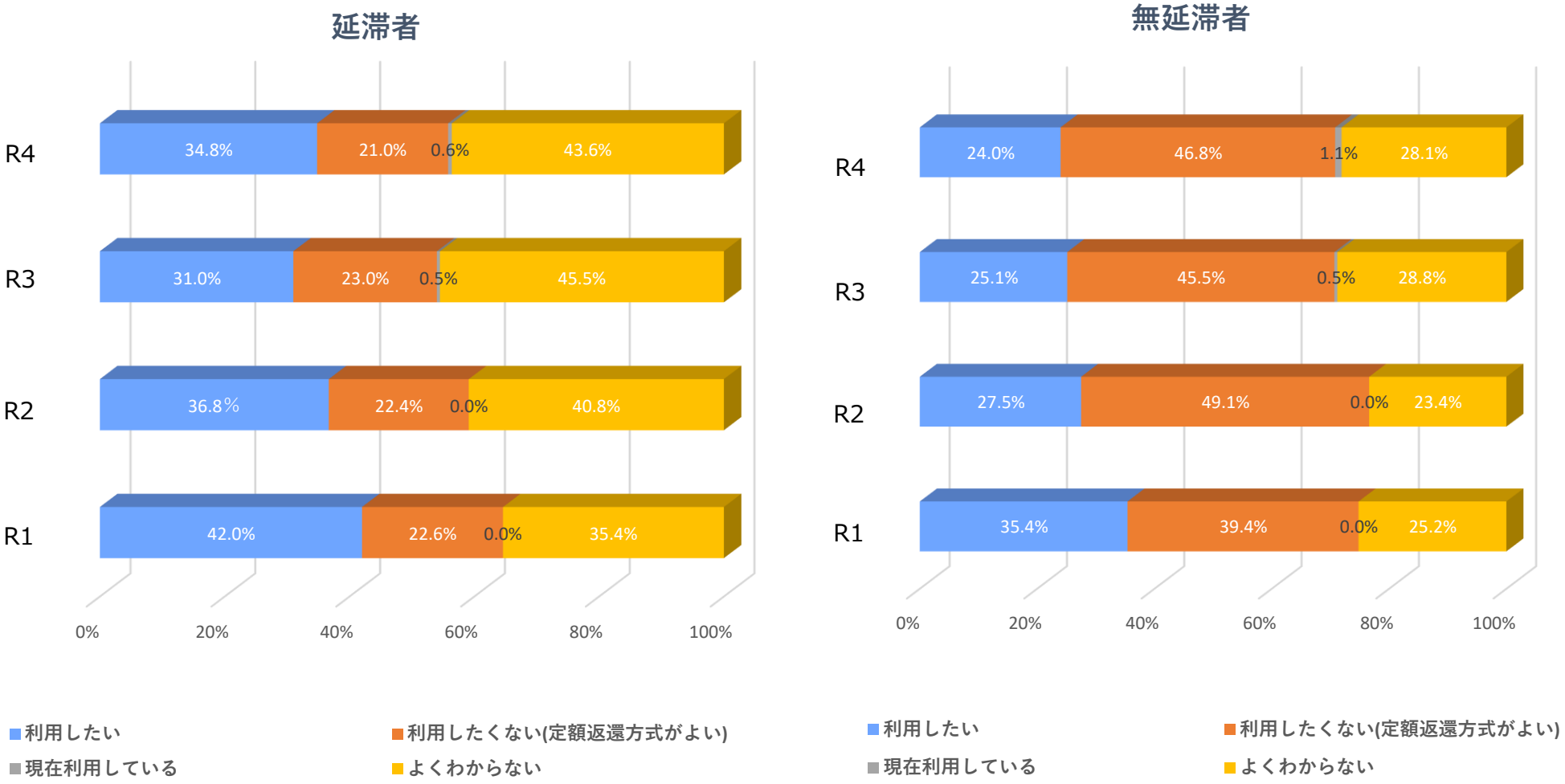
○ **「月々の家計の支出における奨学金返還の優先度について」**についての、延滞者、無延滞者の回答推移。
○ 「固定支出として家賃・光熱費等と同様に毎月支払うもの」との意識が延滞者は無延滞者と比べて相当低い。



（注）当該質問項目は、令和２年度より新設（比率は、回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。）。

奨学金の返還者に関する属性調査結果⑥

○ **「所得連動返還方式を利用したいか」**についての、延滞者、無延滞者の回答推移。
○ 「利用したい」と回答した者の割合の推移は、無延滞者では減少傾向。



（注）当該質問項目は、平成30年度に新設（当時は無延滞者のみの質問項目）。なお、回答項目の「現在利用している」は、令和３年度より新設の回答。